

平成31年度分固定資産の価格等の概要調書等報告書
記 載 要 領

総務省 自治税務局 固定資産税課
資 産 評 価 室

第Ⅰ 共通事項

一 記載上の一般的注意事項

- 1 すべての調査表について、Microsoft社のMicrosoft Excelにより分類、集計等を行うので、調査表の各項目が正確に記入されていない場合は、市町村又は都道府県において、後日その訂正に多大の労力と日数を要し、事務処理に相当の混乱が生ずることとなる。

例年、数値を入力すべき欄の誤りや、入力すべき数値の単位誤りが見受けられるので、前年度の数値との比較を行ったり複層的なチェックを行ったりすること等により、記入漏れや記入誤りがないよう、調書の正確な作成を期すること。特に、課税標準の特例措置に関する調査表については、税制改正により記入すべき欄が変更されている場合があるので、細心の注意を払うこと。

また、突合ファイル表等によるエラーチェックにより数値を精査すること。

- 2 調査表の記載にあたっては、「平成31年度地方公共団体業務に係る各種行税政統計調査操作説明書」を別途送付するので、調査表の記入時に必ずこれを参照のこと。
- 3 該当のない項目欄は空欄またはゼロ（0）とし、ハイフン（—）等は入力しないこと。
- 4 「地方公共団体コード」には、地方公共団体の行財政関係の統計資料等に用いるため定めた「地方公共団体コード（総務省）」により記入すること（調査表に記載事項がない場合も「地方公共団体コード」欄は記入すること。）。
- 5 突合表記載の突合項目は太線の枠内の各欄についてのみ記載してあるので、枠外の欄の突合についても、突合表に準じて行うこと。
- 6 各調査表は、原則として、横の欄は「行」として行番号を、縦の欄を「列」として欄外の内に列番号をそれぞれ付してある。

二 条件コード表

「特定市」とは、地方税法（以下「法」という。）附則第29条の7に規定する都の特別区、首都圏、近畿圏、若しくは中部圏内にある指定都市、又は首都圏の既成市街地若しくは近郊整備地帯、近畿圏の既成都市区域若しくは近郊整備区域若しくは中部圏の都市整備区域にその全部若しくは一部が含まれる市をいうものである。

三 許容エラー

突合エラーが発生し、当該エラーを許容エラーとする場合は、許容エラーとする理由を過不足なく記載すること（課税標準の特例措置等を理由にする場合は、具体的な特例名（例：日本放送協会にかかる課税標準額の特例 など。特例に係る調査表の表側を参考）を記載すること。）。

なお、土地、償却資産及び交付金については原則としてOKエラーリスト記載の内容に限り許容エラーとなる。

※許容エラーの記載として適切ではないもの

- ・「OKエラー」「許容エラー」
- ・「誤りなし」「修正なし」
- ・「課税標準の特例のため」
- ・（対前年増減に係るエラーに対して）「前年度から数値が変動したため」
- ・（エラー判定上の理論値と入力値との乖離が大きい場合に）「端数処理」

第Ⅱ 土地に関する事項

1 第1表 納税義務者数に関する調

- (1) 本表は、土地に係る固定資産税の納税義務者数を個人・法人の区分に従い記載すること。
- (2) 「法定免税点」とは、法第351条本文の規定による免税点をいい、同条ただし書の規定を適用している市町村における免税点をいうものではないこと（以下同じ。）。
- (3) 共有に係る土地については、連帯納税義務者（法第352条の2の場合は、共用土地納税義務者）の数によらず1人とすること。個人と法人が共有している場合の個人、法人の区分は、後記3(2)によること。

2 第2表 総括表

- (1) 「非課税地積」及び「非課税地筆数」の欄は、法第348条の規定により固定資産税が非課税とされる土地について、それぞれ該当する地目によって記載することとし、その地目が墓地、境内地、運河用地、水道用地、用悪水路、ため池、堤、井溝、保安林、公衆用道路又は公園である場合には、「その他」の欄に記載すること。
- (2) 「地積」は㎡未満の数値を、「決定価格」及び「課税標準額」は千円未満の額を、「単位当たり価格」は1円未満の額を、それぞれ市町村ごとに四捨五入すること。
- (3) 「筆数」の欄には、一つの筆が二以上の地目（小区分を含む。）に該当する場合は、それぞれの区分ごとに1筆として計上すること。例えば、1筆の住宅用地が「小規模住宅用地」と「一般住宅用地」とのいずれにも該当する部分を有する場合は、それぞれの区分において1筆として記載すること。したがって、各区分の合計は延べ筆数となるものであること。
- (4) 「単位当たり価格」の欄には、1平方メートル当たりの価格を記載すること（単位の誤りのないよう注意すること。）。
- (5) 「最高価格」の「宅地」及び「雑種地」の「計」の欄には、それぞれの地目における最高価格を記載すること。
- (6) 「田」の小区分において、「一般田」、「勧告遊休田」及び「介在田・市街化区域田」は、次の①から③までにより区分するものであること。
 - ① 「一般田」とは、②の「勧告遊休田」及び③の「介在田・市街化区域田」以外の田をいう。
 - ② 「勧告遊休田」とは、固定資産評価基準（昭和38年自治省告示第158号。以下「評価基準」という。）第1章第2節の3の規定を適用して評価した田をいう。
 - ③ 「介在田・市街化区域田」とは、評価基準第1章第2節一ただし書又は同章第2節の2の規定を適用して評価した田をいう。
- (7) 「畑」の小区分において、「一般畑」、「勧告遊休畑」及び「介在畑・市街化区域畑」は、(6)の例により区分するものであること。
- (8) 「宅地」の小区分において、「小規模住宅用地」、「一般住宅用地」及び「住宅用地以外の宅地」は、次の①から③までにより区分すること。
 - ① 「小規模住宅用地」とは、法第349条の3の2第2項に規定する小規模住宅用地である宅地をいう。
 - ② 「一般住宅用地」とは、法第349条の3の2第1項に規定する住宅用地のうち①の「小規模住宅用地」以外のものをいう。
 - ③ 「住宅用地以外の宅地」とは、法附則第17条第4号に規定する住宅用地以外の宅地をいう。
- (9) 「山林」の小区分において、「一般山林」及び「介在山林」は、次の①及び②により区分するものであること。
 - ① 「一般山林」とは、②の「介在山林」以外の山林をいう。

- ① 「介在山林」とは、評価基準第1章第7節一ただし書の規定を適用して評価した山林をいう。
- (10) 「雑種地」の小区分において、「ゴルフ場用地」、「遊園地等の用地」、「鉄軌道用地」及び「その他の雑種地」は、次の①から④までにより区分するものであること。
- ① 「ゴルフ場用地」とは、評価基準第1章第10節二に規定するゴルフ場等用地のうちゴルフ場用地をいう。
- ② 「遊園地等の用地」とは、評価基準第1章第10節二に規定するゴルフ場等用地のうち①の「ゴルフ場用地」以外のものをいう。
- ③ 「鉄軌道用地」とは、評価基準第1章第10節三に規定する鉄軌道用地をいい、次のアからエまでによりさらに区分すること。
- ア 「単体利用」とは、評価基準第1章第10節三2（1）に規定する複合利用鉄軌道用地以外の鉄軌道用地をいう。
- イ 「小規模住宅用地」とは、複合利用鉄軌道用地のうち法349条の3の2第2項に規定する小規模住宅用地をいう。
- ウ 「一般住宅用地」とは、複合利用鉄軌道用地のうち法349条の3の2第1項に規定する住宅用地であって②の「小規模住宅用地」以外のものをいう。
- エ 「住宅用地以外」とは、複合利用鉄軌道用地のうちイの「小規模住宅用地」及びウの「一般住宅用地」以外のものをいう。
- ④ 「その他の雑種地」とは、評価基準第1章第10節一又は第11節四の規定の適用を受ける雑種地をいう。

3 第3表 納税義務者区分による土地に関する調

- (1) 本表は、法定免税点以上の土地について、個人が所有する土地及び法人が所有する土地の区分に従い記載すること。
- (2) 個人と法人が共有する土地については、個人又は法人のうちいずれか持分の多い者の所有に係るものとして区分し、「個人」又は「法人」のいずれかに記載すること。また、持分による区分が困難なときは、実態に応じ、主たるものを認定して「個人」又は「法人」のいずれかに記載すること。
したがって、「地積」、「決定価格」、「課税標準額」及び「筆数」についての項目ごとの個人分及び法人分の合計は、第2表ニ、ト、ヌ及びカの各欄の数値とそれぞれ一致するものであること。
- (3) 「納税義務者数」は、同一の者が二以上の地目（小区分を含む。）の土地を所有している場合においては、当該地目ごとに1人とする。また、同一の者が同一地目の土地を2筆以上にわたって所有している場合においては、筆の数によらず1人とする。したがって、これらを含む場合は、「納税義務者数」の「合計」の欄の数値は、第1表のハの欄の数値と一致するものではないこと。
- (4) 上記以外の事項については、前記1及び2の例によること。

4 第4表 宅地に関する調

- (1) 本表は、法定免税点以上の宅地について、個人が所有する宅地及び法人が所有する宅地の区分に従い記載するものであること。
したがって、「地積」、「決定価格」、「課税標準額」、「平均価格」及び「最高価格」の各欄の「合計」の欄の数値は、第3表の「宅地」の「計」の欄のハ〜チ及びル〜カの各欄の数値と、それぞれ一致するものであること。
- (2) 「最高価格地の所在」の地区ごとの「計」の各欄には、それぞれの地区における最高価格地の所在（個人または法人の最高価格のうち、高い方の価格地所在）を、また、それらの「合計」の各欄には、全地区に通じての最高価格地の所在を、それぞれ記載すること（地番は記載不要）。

(3) 「地区別」は、次の①から⑦までにより区分するものであること。

① 「商業地区」とは、主として商業店舗の連続する地区をいい、次のアからエまでによりさらに区分すること。

ア 「繁華街」とは、都市及びこれに準ずる市街地的形態を有する町村において各種小売り店舗が連たんする著名な商業地あるいは飲食店舗、レジャー施設等が多い歓楽街など、人通りの多い繁華性の高い中心的な商業地区をいう。

イ 「高度商業地区Ⅰ」とは、都市内の容積率の高い地区（主として都市計画法で定める商業地域内でおおむね容積率700%以上の地域）にあつて、銀行、商社等の高層（主として8階建以上）の大型オフィスビル、店舗が街区を形成し、かつ敷地規模が大きい地区をいう。

ウ 「高度商業地区Ⅱ」とは、大都市にあつては都心又は副都心、地方都市にあつては都心地域、小都市にあつては中心地域等で、容積率の高い地区（都市計画法で定める商業地域内でおおむね容積率600%以上の地域）にあつて、中高層（主として6階建以上）の百貨店、専門店舗、金融機関等が連たんする高度小売り商業地区若しくは事務所等が連たんする高度業務地区又は店舗と事務所が混在する高度複合商業地区をいう。

エ 「普通商業地区」とは、都市計画法で定める商業地域（おおむね容積率が600%未満）、近隣商業地域内、あるいは、第1種住居地域、第2種住居地域、準住居地域、準工業地域内の幹線道路（国県道等）沿いに中低層（主として5階建以下）の店舗、事務所等が連たんする商業地区で、高度商業地区（Ⅰ、Ⅱ）、繁華街と比較して資本投下量が少ない地区をいう。

② 「住宅地区」とは、主として住宅用宅地の連続する地区をいい、次のアからウまでによりさらに区分すること。

ア 「併用住宅地区」とは、商業地区の周辺部（主として都市計画法で定める近隣商業地域内）あるいは第1種住居地域、第2種住居地域、準住居地域、準工業地域内の幹線道路（国県道等）沿いにあつて、戸建て住宅が混在する小規模の店舗、事務所等の低層利用の建物を中心にマンション等の中層の建物も混在する地区をいう。

イ 「高級住宅地区」とは、敷地が広大で、かつ、平均的にみて、一般住宅よりも多額の建築費を要する住宅の宅地が連続集中している地区をいう。

ウ 「普通住宅地区」とは、主として都市計画法で定める第1種低層住居専用地域、第2種低層住居専用地域、第1種中高層住居専用地域、第2種中高層住居専用地域、第1種住居地域、第2種住居地域、準住居地域、準工業地域内にあつて、主として居住用家屋が連続している地区をいう。

③ 「工業地区」とは、主として工業用宅地の連続する地区をいい、次のアからウまでによりさらに区分すること。

ア 「大工場地区」とは、主として都市計画法で定める準工業地域、工業地域、工業専用地域内で敷地規模が9,000㎡を超える工場、倉庫、流通センター、研究開発施設等が集中（3画地以上）している地区、あるいは単独で3ha以上の敷地規模のある画地によって形成される地区をいう。なお、工業団地、流通業務団地等においては、1画地の平均規模が9,000㎡以上の団地は大工場に該当する。

イ 「中小工場地区」とは、主として都市計画法で定める準工業地域、工業地域、工業専用地域内で敷地規模が9,000㎡程度までの工場、倉庫、流通センター、研究開発施設等が集中している地区をいう。

ウ 「家内工業地区」とは、主として家内工業者の居住する地区をいい、おおむね都市計画法で定める準工業地域、第1種住居地域、第2種住居地域、準住居地域内で、主として家内工業を営む建物の敷地が300㎡程度までの工場が集中している地区をいう。

④ 「村落地区」とは、主として農漁家用宅地の点在する又は集団する地区をいい、次のア及びイによりさらに区分すること。

ア 「集団地区」とは、主として農村その他これに準ずる市町村の地域において、学校、郵便局、商店、住宅等が混然として集団している地区をいう。

イ 「村落地区」とは、農漁家用宅地の点在する地区をいう。

⑤ 「観光地区」とは、温泉街地区、門前仲見世地区、名勝地区、海水浴場地区等で、一般の商業地区とは若干その性格を異にする地区をいう。

⑥ 「農業用施設の用に供する宅地」とは、固定資産評価基準第1章第3節四の規定により「農地＋造成費」として評価した宅地をいう。

⑦ 「生産緑地地区内の宅地」とは、固定資産評価基準第1章第3節五の規定により「農地等＋造成費」として評価した宅地をいう。

(4) 上記以外の事項については、前記1から3までの例によること。

5 第5表～第10表 宅地等の負担調整に関する調

(1) 本表は、法定免税点以上の宅地等について記載すること。

この場合、「宅地等」とは、法附則第17条第2号に規定する土地をいう。したがって農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定により許可を受けた田・畑若しくは田・畑のうち田及び畑以外のものについて同法第4条第1項又は第5条第1項の許可を受けることを要しないもので地方税法施行令附則第13条に定めるものは「宅地等」に該当するものであり、本表において「その他」に区分し、該当欄に記載すること。

(2) 「宅地」の小区分は、前記2(8)①から③までの区分の例によるものであること。

(3) 「一般山林」とは、固定資産評価基準第1章第7節一ただし書の規定を適用して評価した山林以外の山林をいうものであること。

(4) 「複合利用鉄軌道用地」の小区分は、前記一の2の(10)③のイ及びウの区分の例によるものであること。

(5) 「その他」の欄には、宅地等のうち宅地、一般山林及び複合利用鉄軌道用地のうち上記(4)に該当するもの以外の土地について法附則第17条第4項に規定する「宅地比準土地」及び「宅地比準土地以外の土地」の別にそれぞれの数値を記載すること。

(6) 第7表には、固定資産評価基準第1章第3節四の規定により「農地＋造成費」として評価した農業用施設の用に供する宅地及び固定資産評価基準第1章第3節五の規定により「農地等＋造成費」として評価した生産緑地地区内の宅地に係る数値を、第6表の内数としてそれぞれ記載すること。

(7) 上記以外の事項については、前記1から3までの例によること。

6 第47表～第50表 農地の負担調整に関する調

(1) 本表は、法定免税点以上の農地について、農地の区分に応じて記載すること。

この場合、「農地」とは、法附則第17条第1号に規定する農地（法附則第17条の3第1項に規定する勧告遊休農地及び法附則第19条の3の規定の適用を受ける市街化区域農地を除く。）をいうものであること。

(2) 「介在農地」の欄は、農地で宅地等への転用の許可を受けてはいないが、宅地等に転用することが確実と認められるもので、地方税法施行令附則第13条の規定の適用を受けないものを記載すること。

(3) 上記以外の事項については、前記1から3までの例によること。

7 第13表～第16表 特定市街化区域農地の負担調整に関する調

- (1) 本表は、次に掲げる区域内に市（都の特別区を含む。）の区域の全部又は一部が所在する団体において記載するものであること。なお、調査表は、団体コード入力に伴って該当団体にのみ表示されるものであること。
- ・首都圏整備法第2条第3項に規定する既成市街地又は同条第4項に規定する近郊整備地帯
 - ・近畿圏整備法第2条第3項に規定する既成都市区域又は同条第4項に規定する近郊整備区域
 - ・中部圏開発整備法第2条第3項に規定する都市整備区域
- (2) 本表は、法定免税点以上の平成27年度以前参入市街化区域農地及び平成27年度以後参入市街化区域農地について記載すること。
- ① 「平成27年度以前参入市街化区域農地」とは、次に掲げるいずれかのものをいうこと。
- ・法附則第19条の3第4項及び第5項に規定するもの
 - ・平成6年度から平成27年度までの課税分から新たに法附則第19条の2第1項に規定する市街化区域農地とされたもの
- ② 「平成28年度以後参入市街化区域農地」とは、市街化区域農地のうち①以外の市街化区域農地であるもの。
- (3) 「本則による（価格の3分の1）課税がなされたもの」には、「（価格の3分の1）×軽減率」も含まれる。
- (4) 上記以外の事項については、前記1から3までの例によること。

8 第17表 課税標準の特例等に関する調

- (1) 本表は、法定免税点以上の土地のうち、課税標準の特例等の適用のある土地について記載すること。

根拠条項（概要）	特 例 対 象 者 等	特例率	備 考
法第349条の3第10項 （日本放送協会）	日本放送協会	1 / 2	
法第349条の3第12項 （登録有形文化財等の敷地）	登録記念物である家屋及び重要文化的景観を形成している一定の家屋の敷地の用に供されている土地の所有者 ※住宅用地特例との重畳適用はないことに留意すること	1 / 2	
法第349条の3第19項 （特定地方交通線等）	日本国有鉄道等から無償で営業路線の譲渡を受けた者	1 / 4	
法第349条の3第22項 （農業・食品産業技術総合研究機構）	（独）農業・食品産業技術総合研究機構	1 / 3	
		1 / 6	※1
法第349条の3第23項 （新関西国際空港(株)）	新関西国際空港株式会社	1 / 2	
法第349条の3第26項 （中部国際空港(株)）	中部国際空港関係法で規定する指定会社	1 / 2	
法第349条の3第31項 （認定生活困窮者就労訓練事業）	社会福祉法人等	1 / 2	
法第349条の3第34項 （世界遺産）		1 / 3	
法第349条の3の3 （被災住宅用地等）		1 / 6	
		1 / 3	
法附則第15条第13項 （並行在来線）	旅客鉄道会社等から鉄道施設の譲渡を受けた特定鉄道事業者	1 / 2	

法附則第15条第20項 (成田国際空港(株))	成田国際空港株式会社	9 / 10	
法附則第15条第23項 (外貿埠頭公社の民営化に係る承継特例)	特定外貿埠頭の管理運営に関する法律に規定する指定会社等	1 / 2	
		3 / 5	※ 2
法附則第15条第24項 (日本郵政公社の民営化に係る承継特例)	日本郵便株式会社	5 / 6	
法附則第15条第27項 (公益法人の所有する能楽堂)	公益社団法人又は公益財団法人	1 / 2	
法附則第15条第43項 (農地中間管理機構に賃借権を設定した農地) (存続期間10年以上)		1 / 2	
法附則第15条第43項 (農地中間管理機構に賃借権を設定した農地) (存続期間15年以上)		1 / 2	
法附則第15条第44項 (企業主導型保育事業)		※ 3	
法附則第15条第45項 (市民緑地)		※ 4	
法附則第15条第48項 (立地誘導促進施設) (協定有効期間5年以上)		2 / 3	
法附則第15条第48項 (立地誘導促進施設) (協定有効期間10年以上)		2 / 3	
法附則第15条第49項 (帰還環境整備推進法人)		1 / 3	
法附則第15条第50項 (地域福利増進事業)		2 / 3	
法附則第15条の2第2項 (JR北海道・四国に係る特例)	北海道旅客鉄道株式会社等JR二島会社(法附則15条の3の適用を受けるものを除く)	1 / 2	
法附則第15条の3第1項 (旅客会社等に係る承継特例)	北海道旅客鉄道株式会社等JR二島会社及び日本貨物鉄道株式会社(日本国有鉄道から承継して所有する土地)	3 / 5	
		3 / 10	※ 5
平成10年改正法附則第6条第9項による旧法附則第15条第19項 (指定法人等大規模外貿埠頭)	外貿埠頭公団の解散・業務承継関係法で規定する指定法人	1 / 2	
平成11年改正法附則第8条第8項による旧法第349条の3第27項 (農業・食品産業技術総合研究機構)	(独) 農業・食品産業技術総合研究機構	1 / 6	
平成18年改正法附則第13条第9項による旧法第349条の3第31項 (水資源開発機構)	(独) 水資源開発機構	1 / 6	
平成26年改正法附則第12条第8項による旧法附則第15条第27項 (指定会社等の特定用途港湾施設)	特定外貿埠頭の管理運営に関する法律に規定する指定会社等	1 / 2	

法附則第16条の2第1項 (平成28年熊本地震による被災住宅用地に係る特例措置)	対象土地所有者		
法附則第29条の5第7項 (宅地化農地・徴収猶予)	宅地化農地所有者 (徴収猶予)	—	
法附則第29条の5第8項 (宅地化農地・徴収猶予)	宅地化農地所有者 (徴収猶予)	—	
法附則第29条の5第16項 (宅地化農地・減額)	宅地化農地所有者 (減額)	—	
法附則第29条の5第17項 (宅地化農地・減額)	宅地化農地所有者 (減額)	—	
法附則第55条第4項 (課税免除区域外となった土地及び家屋に係る特例措置)	対象土地所有者 (減額)	—	
法附則第55条第6項 (課税免除区域外となった土地及び家屋に係る特例措置)	対象土地所有者 (減額)	—	
法附則第55条第8項 (課税免除区域外となった土地及び家屋に係る特例措置)	対象土地所有者 (減額)	—	
法附則第56条第1項 (東日本大震災による被災住宅用地に係る特例措置)	対象土地所有者	—	
法附則第56条第10項 (東日本大震災による被災代替住宅用地に係る特例措置)	対象土地所有者	—	
法附則第56条第13項 (居住困難区域内住宅用地に係る代替住宅用地の特例措置)	対象土地所有者	—	
改正法の規定によるもの平成30年改正法附則第20条第9項 (旧法附則第15条の8第2項)	貸家住宅を建設した特定市街化区域農地の関係者 (減額)	—	

※ 1 ほ場の用に供するもの

※ 2 外貿埠頭公団から承継したもの

※ 3 地域決定型地方税制特例措置 (わがまち特例) : $1/2$ を参酌して $1/3$ 以上 $2/3$ 以下)

※ 4 地域決定型地方税制特例措置 (わがまち特例) : $2/3$ を参酌して $1/3$ 以上 $5/6$ 以下)

※ 5 法附則第15条の2第2項適用分

- (2) 「評価額の $1/2$ ($1/4$ 、 $1/3$ 、 $2/3$ 、 $1/6$ 、 $5/6$ 、 $3/5$ 、 $5/6$ 、 $3/10$ 、 $9/10$) の額」の欄には、平成31年度において特例の対象となった土地の評価額の $1/2$ ($1/4$ 、 $1/3$ 、 $2/3$ 、 $1/6$ 、 $3/5$ 、 $5/6$ 、 $3/10$ 、 $9/10$) に相当する額を、また、「減額後の課税標準額」の欄には、平成31年度の課税標準額となるべき額の $1/2$ ($1/4$ 、 $1/3$ 、 $2/3$ 、 $1/6$ 、 $3/5$ 、 $5/6$ 、 $3/10$ 、 $9/10$) に相当する額を記載すること。なお、地域決定型地方税制特例措置 (わがまち特例) 適用分については、「評価額」の欄には、特例の対象となった土地の評価額を、「評価額に特例率を乗じた額」の欄には、特例の対象となった土地の評価額に条例で定めた特例率を乗じて得た額 (複数の特例率を定めている場合には、各土地に適用される特例率を各土地の評価額に乗じて得た額の合計額) を、「減額後の課税標準額」の欄には、平成31年度の課税

標準となるべき額に条例で定めた特例率を乗じて得た額（複数の特例率を定めている場合は、各土地に適用される特例率を各土地の平成31年度の課税標準となるべき額に条例で定めた特例率を乗じて得た額の合計額）を記載すること。

ただし、「法附則第29条の5第7項」、「法附則第29条の5第8項」、「法附則第29条の5第16項」及び「法附則第29条の5第17項」の「市街化区域農地としての評価額」の欄には、平成31年度において減額又は徴収猶予の対象となった土地の評価額を、また、「減額分に相当する課税標準額」及び「徴収猶予分に相当する課税標準額」の欄には、減額又は徴収猶予がなされる税額を標準税率1.4/100又はこれを超える税率を採用している場合にあっては当該税率で除して得た額を記載すること。

なお、「法附則第55条第4項」から「改正法の規定によるもの平成30年改正法附則第20条第9項（旧法附則第15条の8第2項）」までの間の「評価額」、「減額後の課税標準額」及び「減額分に相当する課税標準額」についても同様の扱いとすること。

9 第18表 介在農地、介在山林及び市街化区域農地に関する調

(1) 本表は、次に掲げる介在農地、介在山林及び市街化区域農地について記載すること。特に「市街化区域農地」の区分に当たっては、十分留意のうえ記載すること。

① 「介在田」、「介在畑」……固定資産評価基準第1章第2節一ただし書の規定を適用して評価した田又は畑

② 「宅地介在山林」、「農地等介在山林」……固定資産評価基準第1章第7節一ただし書の規定を適用して、附近の宅地又は農地等の価額に比準してその価額を求める方法によって評価した山林

③ 「市街化区域農地」……法附則第19条の2第1項に規定する農地（さらに次により区分すること）

ア 通常市街化区域農地 市街化区域農地のうち下記イ以外のものをいう。

イ 田園住居地域内市街化区域農地 市街化区域農地のうち法附則第19条の2第1項に規定する田園住居地域内市街化区域農地をいう。

さらに、ア及びイは田及び畑の区分ごとに次のaからcにより区分した。

a 特定市農（平27以前参入分） 前記7の(2)の①に規定する市街化区域農地

b 特定市農（平28以後参入分） 前記7の(2)の②に規定する市街化区域農地

c 上記以外 ア及びイ以外の市街化区域農地

(2) 「納税義務者数」の欄には、次のとおり記載すること。

① 「各区分別」欄……「総数」、「法定免税点未満のもの」及び「法定免税点以上のもの」の欄には、介在田等の区分に該当する納税義務者数を記載するものであること。この場合、同一の納税義務者が二以上の区分に該当するときは、それぞれの区分ごとに1人とする。また、同一区分の土地が2筆以上にわたる場合には筆の数によらず1人とし、共有の場合は共有者の数によらず1人とする（「また、」以下は次の②において同じ。）。

② 「市街化区域農地に係る実数」欄……「田・畑別」、「適用区分別」及び「全体」ごとに法定免税点未満のものを含むすべての納税義務者について、その実納税義務者数をそれぞれ該当欄に記載するものであること。

この場合、例えば同一の者が田及び畑についてそれぞれ平27以前参入分及び平28以後参入分に該当する市街化区域農地を所有している場合、「田・畑別」欄に「田」1人、「畑」1人とし、「適用区分別」欄に「平27以前参入分」1人、「平28以後参入分」1人とし、「全体」欄に1人として記載すること。

10 第19表 負担調整措置等による軽減額に関する調

- (1) 「評価総地積」、「決定価格・法定免税点未満のもの」及び「決定価格・法定免税点以上のもの」の各欄は、第2表の各地目ごとの当該項目の数値を「一般田」、「一般畑」、「宅地」、「一般山林」、「一般市街化区域農地」及び「上記以外の地目」に分け、それぞれ記載すること。なお、「一般市街化区域農地」については、第18表の数値を記載すること。
- (2) 「軽減額・課税標準の特例によるもの」は、法第349条の3、法附則第15条、同第15条の2、同第15条の3、同第29条の7及び同56条の規定による課税標準の特例並びに法第349条の3の2及び法第349条の3の3の規定による住宅用地に対する課税標準の特例によって軽減されている課税標準額に相当する額を記載すること。

具体的には、次の①から⑥までに掲げる算式により計算した額を記載すること。

① 一般田

第49表010行3列－4列

② 一般畑

第49表230行3列－4列

③ 宅地（宅地A・Bを除く）＋宅地A＋宅地B

次のアからカまでに掲げる算式により計算した額の合計

ア 第5表010行3列－4列＋020～210行3列の和×5／6（小規模住宅用地・個人）

イ 第5表230行3列－4列＋240～430行3列の和×5／6（小規模住宅用地・法人）

ウ 第5表450行3列－4列＋460～650行3列の和×2／3（一般住宅用地・個人）

エ 第5表670行3列－4列＋680～870行3列の和×2／3（一般住宅用地・法人）

オ 第6表010行3列×0.7－4列（商業地等（個人））

カ 第6表170行3列×0.7－4列（商業地等（法人））

④ 一般山林

第8表070行3列－4列

⑤ 一般市街化区域農地

第47表450行3列－4列＋460～650行3列の和×2／3

⑥ 上記以外の地目の計

次のアからクまでに掲げる算式により計算した額の合計

ア 第9表010行3列－4列＋020行～210行3列の和×5／6（小規模住宅用地・個人）

イ 第9表230行3列－4列＋240行～430行3列の和×5／6（小規模住宅用地・法人）

ウ 第9表450行3列－4列＋460行～650行3列の和×2／3（一般住宅用地・個人）

エ 第9表670行3列－4列＋680行～870行3列の和×2／3（一般住宅用地・法人）

オ 第10表010行3列×0.7－4列（その他・宅地比準土地・個人）

カ 第10表170行3列×0.7－4列（その他・宅地比準土地・法人）

キ 第10表330行3列－4列（その他・宅地比準土地以外の土地）

ク 第48表450行3列－4列（介在農地）

- (3) 「軽減額・負担調整措置によるもの」は、負担調整措置の適用を受ける（引き下げを含む。）ことによって軽減されている課税標準額に相当する額を記載するものであり、本則による課税がなされたもの以外の土地について決定価格と課税標準額との差額を求めることによって把握するものであること（ただし上記2による部分は除くこと）。

具体的には、次の①から⑥までに掲げる算式により計算した額を記載すること。

① 一般田

第49表020～210行3列の和－4列の和

② 一般畑

第49表240～430行3列の和－4列の和

③ 宅地（宅地A・Bを除く）＋宅地A＋宅地B

次のアからカまでに掲げる算式により計算した額の合計

ア 第5表020～210行3列の和×1／6－4列の和（小規模住宅用地・個人）

イ 第5表240～430行3列の和×1／6－4列の和（小規模住宅用地・法人）

ウ 第5表460～650行3列の和×1／3－4列の和（一般住宅用地・個人）

エ 第5表680～870行3列の和×1／3－4列の和（一般住宅用地・法人）

オ （第6表010行3列－4列）＋（第6表020～150行3列の和－4列の和）（商業地等（個人））

カ （第6表170行3列－4列）＋（第6表180～310行3列の和－4列の和）（商業地等（法人））

④ 一般山林

第8表080～270行3列の和－4列の和

⑤ 一般市街化区域農地

第47表460～650行3列の和×1／3－4列の和

⑥ 上記以外の地目の計

次のアからケまでに掲げる算式により計算した額の合計

ア 第9表020～210行3列の和×1／6－4列の和（小規模住宅用地・個人）

イ 第9表240～430行3列の和×1／6－4列の和（小規模住宅用地・法人）

ウ 第9表460～650行3列の和×1／3－4列の和（一般住宅用地・個人）

エ 第9表680～870行3列の和×1／3－4列の和（一般住宅用地・法人）

オ （第10表010行3列－4列）＋（第10表020～150行3列の和－4列の和）（その他・宅地比準土地・個人）

カ （第10表170行3列－4列）＋（第10表180～310行3列の和－4列の和）（その他・宅地比準土地・法人）

キ 第10表340～530行3列の和－4列の和（その他・宅地比準土地以外の土地）

ク 第48表460～650行3列の和－4列の和（介在農地）

ケ 第16表460～650行3列の和×1／3－4列の和（特定市街化区域農地）

（4）課税標準の特例と負担調整措置による軽減の両方の適用がある場合は、2、3の算式に合致しない場合があるので留意すること。

（5）「軽減額・特定市街化区域農地に係るもの」は、法附則第19条の3の規定によって軽減されている課税標準額に相当する額を記載すること。

具体的には、次の①及び②の合計額を記載すること。

① 第16表450行3列－4列

② 第16表460～650行3列の和×2／3

（6）「軽減額合計」の欄の数値は、第2表の各地目ごとの「決定価格・総額」－「課税標準額・法定免税点以上のもの」の数値を「一般田」、「一般畑」、「宅地」、「一般山林」、「一般市街化区域農地」及び「上記以外の地目」に分けたものと、それぞれ一致するものであること。なお、「一般市街化区域農地」については、第18表と一致するものであること。

（7）「提示平均価額」は、指定市町村にあっては、平成29年2月7日付け総税評第5号で各都道府県知事あてに通知した価額を、また、指定市町村以外の市町村にあっては、都道府県知事が算定した価額を、「一般田」、「一般畑」及び「一般山林」については千㎡当たり、「宅地」については1平方メートル当たりの価額により記載すること。

（8）上記以外の事項については、前記2の例によること。

第Ⅲ 家屋に関する事項

1. 第21表 納税義務者数に関する調

- 1 本表は、家屋に係る固定資産税の納税義務者数を個人及び法人の区分に従い記載するものであること。

2. 第22表 総括表

- 1 「棟数」、「床面積」及び「決定価格」の各欄は、第24表の「合計」の各欄及び第30表の「計」の各欄の数値を記載すること。
- 2 「決定価格」は千円未満を四捨五入すること。
- 3 「法定免税点」とは、法第351条本文の規定による免税点をいい、同条ただし書の規定を適用している市町村における条例上の免税点をいうものではないこと（以下同じ。）。
- 4 「非課税家屋」は、法第348条の規定により固定資産税を非課税とされる家屋の棟数及び床面積を記載すること。
この場合において、一棟の家屋に課税部分と非課税部分とがあるものについては、課税部分及び非課税部分のそれぞれを一棟の家屋として取り扱うこと。
- 5 「実際免税点の額」は、当該市町村において、条例の定めるところにより実際に適用している免税点の額を記載すること。

3. 第23表 所有者区分による家屋に関する調

- 1 本表は、法第348条の規定によって固定資産税を非課税とされるものを除き、市町村がその価格を決定したすべての家屋について、個人が所有する家屋及び法人が所有する家屋の区分に従い記載するものであること。
- 2 個人及び法人が共有する家屋については、次により取り扱うものとする。
ア 「床面積」、「決定価格」及び「課税標準額」については、個人に係る持分及び法人に係る持分によりあん分してそれぞれ個人分及び法人分の欄に記載するものとし、持分による区分が困難な場合には、実態に応じ、主たる者を認定し、個人又は法人のいずれかに記載すること。
イ 「棟数」については、アにおける持分によるあん分をした場合は個人分に記載し、持分による区分が困難な場合には、実態に応じ、主たる者を認定し、個人又は法人のいずれかに記載すること。
- 3 上記以外の事項については、第22表の例によること。

4. 第24表 木造家屋に関する調

- 1 本表は、法第348条の規定により固定資産税を非課税とされるものを除き、市町村長がその価格を決定したすべての木造家屋について記載するものであること。
この場合において、一棟の家屋の主体構造部について木造部分と木造以外の部分とがあるときは、木造家屋と木造以外家屋とに区分し、それぞれ該当する表に記載すること。
- 2 「棟数」とは、家屋を評価する場合における家屋の数をいうものであること。
すなわち、物理的な一棟の家屋をもって計算単位とするものであり、一棟の家屋が建物の区分所有等に関する法律（昭和37年法律第69号）に基づき二以上の者によって区分所有されている場合であっても棟数は一棟として取り扱うこと（例えば、一棟の集合住宅で20戸に区分所有されている場合、一棟として記入すること。）。
- 3 「決定価格」は千円未満を四捨五入すること。
- 4 「家屋の種類」は、固定資産評価基準の用途別区分によること。

- 5 「専用住宅」には、「農家住宅」を含むものであること。
- 6 「工場、倉庫」には、「酪農舎」及び「公衆浴場」を含むものであること。
- 7 「旅館」には、普通旅館、団体旅館及び簡易旅館を含むものであること。
- 8 「併用住宅」に係る記載は次の点に注意すること。

① 棟数

同一家屋について「住宅部分」、「その他の用の部分」ごとに一棟として記載すること。

したがって、両者は一致するものであり、「計」は「住宅部分」に係る数値のみ記載される。

なお、当初、併用住宅として建築された家屋の「住宅部分」あるいは「その他の用の部分」を取り壊した場合等は、取り壊し後の家屋の状況によって用途を変更（「併用住宅」から「専用住宅」あるいは「店舗」等）し、該当する欄に記載すること。

② 床面積及び決定価格

「住宅部分」と「その他の用の部分」とに区分して記載すること。

この場合において、当該家屋に共用部分があるときは、「床面積」については当該共用部分の床面積を、「決定価格」については当該家屋の決定価格をそれぞれの部分の床面積で等分して記載すること。

- 9 「附属家」には、簡易附属家を含むものであること。

5. 第25表から第30表 木造以外の家屋に関する調

- 1 本表は、法第348条の規定により固定資産税を非課税とされるものを除き、市町村長がその価格を決定したすべての木造家屋以外の家屋について記載するものであること。
- 2 「棟数」は、第24表の取扱いと同じであること。**特に、第26表「(2)住宅、アパート用」について、区分所有の場合に戸数を記入しないよう十分留意すること。**
- 3 「決定価格」は千円未満を四捨五入すること。
- 4 第25表から第28表の家屋の種類による区分は、固定資産評価基準の用途別区分によるものとし、第29表「(5)その他」には、「事務所、店舗、百貨店」、「住宅、アパート」、「病院、ホテル」、「工場、倉庫、市場」に該当しないものを記載すること。
- 5 「構造別」の「その他」には、「鉄骨鉄筋コンクリート造」、「鉄筋コンクリート造」、「鉄骨造」、「軽量鉄骨造」及び「れんが造・コンクリートブロック造」以外の構造のものを記載すること。
- 6 一棟の家屋で2種類以上の構造を有する非木造家屋（いわゆる複合構造家屋）については、「棟数」は、主たる構造の欄のみに記載し、従たる構造の欄には記載しないこと。したがって、「合計」の数値は物理的棟数と一致するものであること。

「床面積」及び「決定価格」は構造ごとの数値の算出が可能な場合においては構造ごとに分けて記載することとし、困難な場合には主たる構造の欄（棟数を入力した欄）に一棟全体の数値を記載すること。

以上から、棟数には数値が入り、床面積及び決定価格には数値が入らないことも可とするものであること。
- 7 一棟の家屋を2種類以上の用途に供している場合においては、該当する用途ごとの調査表にそれぞれ記載するものとし、具体的な取扱いは次によること。
 - ① 「棟数」は、該当する種類ごとに一棟とし、主たる用途の棟数は「棟数」の欄に記載し、主たる用途以外の棟数は「主たる用途以外の棟数」の欄に記載すること。

したがって、例えば、複合用途の一棟の家屋で2階以上がマンションであり、1階が店舗である家屋の場合は、「住宅、アパート」の「棟数」に1と記載し、「事務所、店舗、百貨店」の「主たる用途以外の棟数」に1と記載すること。すなわち、一つの表において「主たる用途以外の棟数」にのみ数値が記載され、「棟数」に数値が入らない場合があっても可であること。

なお、「総数」の「棟数」の合計は、物理的棟数と一致するものであること。

- ② 「床面積」は、上記①で用途別に記載した場合はそれぞれの用途に係る床面積を記載すること。共用部分があるときは、当該共用部分の床面積を該当する用途ごとの床面積であん分すること。
- ③ 「決定価格」は、当該家屋の決定価格を該当する用途ごとの床面積であん分したものを記載すること。
- ④ ①から③により、例えば、「主たる用途以外の棟数」にのみ数値が入り、「床面積」と「決定価格」に数値が入らないということは生じないものであること。

6. 第31表及び第32表 新增分家屋に関する調

- 1 本表には、平成30年1月2日から平成31年1月1日までの間における新築家屋及び増築家屋（当該増築部分のみをいう。）について記載するものであること。したがって、改築家屋は含まないこと。
- 2 「棟数」の取扱いは、第24表及び第25表から第30表と同様であること。ただし、この表においては、増築分家屋も1棟とすること。
- 3 「再建築費評点数」及び「決定価格」は千点（円）未満を四捨五入すること。
- 4 「うち増築分」は、各欄に記載された数値のうち、それぞれ増築分に係る数値を記載すること。
- 5 家屋の種類における区分の取扱いは、第24表及び第25表から第30表と同様であること。

7. 第33表及び第34表 減少分家屋に関する調

- 1 本表は、平成30年1月2日から平成31年1月1日までの間において滅失又は床面積が減少した家屋について記載するものであること。
- 2 「棟数」の取扱いは、第24表及び第25表から第30表と同様であること。
なお、一棟の家屋の一部の床面積が減少したのものについては、「棟数」に当該家屋の棟数は記載せず、減少した床面積及び価格のみ計上するものであること。
- 3 家屋の種類における区分の取扱いは第24表及び第25表から第30表と同様であるが、第34表においては構造別に集計する必要はないものであること。

8. 第35表及び第36表 課税標準額等に関する調

- 1 本表は、課税標準額が法定免税点（20万円）以上となる家屋について記載するものであること。
- 2 「課税標準の特例により減額になる額」は、決定価格に1から特例率を減じた値を乗じて求めるものであること。
- 3 本表の「決定価格（A）」は、第22表の「計」の「法定免税点以上のもの」と一致するものであること。
- 4 本表の「課税標準額（A）－（B）」は、第23表の「合計」の「課税標準額」の「計」の「法定免税点以上のもの」と一致するものであること。
- 5 当該調査票は毎年法改正により記載欄に変更があるため、誤りが多くなっている。記載にあたっては、特例措置の内容をよく確認するとともに、前年度との比較を必ず行い、誤りを防ぐこと。また、法改正により既存分が改正法附則の規定による経過措置を根拠に適用されることとなったものについては、本法ではなく改正法附則の欄に記載するよう注意すること。

例えば、「倉庫等」については、以下のとおり記載すること。

- ① 平成28年改正法附則第18条第3項（倉庫等）（36表45行）
平成23年4月1日から流通業務の総合化及び効率化の推進化に関する法律の一部を改正する法律の施行の日までの間に新設又は増設され、旧法附則第15条第1項が適用された家屋
- ② 法附則第15条第1項（総合効率化に資する倉庫等）（35表24行）
流通業務の総合化及び効率化の推進化に関する法律の一部を改正する法律の施行の日から平

成32年 3 月 31 日までの間に新設又は増設された家屋

9. 第37表 軽減税額等に関する調

- 1 本表には、法第352条の3及び法附則第15条の6から第15条の11までの規定（旧法の規定による経過措置を含む。）により、固定資産税を減額されることとなった家屋について記載するものであること。
- 2 「個数」の判定は、軽減の対象となっているものごとにそれぞれ1個（独立的区画と附属部分とを併せて1個）として行うものであること。
したがって、家屋の物理的1棟とは必ずしも対応せず、二棟で1個（母家と附属家）、一棟で20個（区分所有マンション）などがあり得ること。
- 3 「床面積」には、固定資産税額を減額されることとなった家屋の総床面積ではなく、そのうち軽減額算出の基礎となった床面積を記載するものであること。（例えば、法附則15条の6及び7の適用がある専用住宅の実際の延べ床面積が140㎡であっても、120㎡として記入すること。）
- 4 「平成31年度に新たに軽減の対象となったもの」には、平成30年1月2日から平成31年1月1日までの間に新築又は耐震改修等された家屋で、法第352条の3及び法附則第15条の6から第15条の11までの規定の適用を受けることとなった家屋について記載するものであること。なお、適用期間中に減額割合が変わるものについては、減額割合が変わった初年度についてこの欄に記載する必要はないものであること。（例えば、最初の3年間2/3、その後2年間1/2が軽減される特例について、「新たに軽減の対象となったもの」には新築時に2/3の欄に記載し、4年目に1/2の欄に記載する必要はない。）
- 5 「平成31年度で軽減期間の終了するもの」には、法附則第15条の6から第15条の11の規定により固定資産税額を減額される期間が平成31年度で終了する家屋について記載するものであること。したがって、具体的には次の家屋が該当するものであること。
 - ① 法附則第15条の6第1項（02行）
平成28年1月2日から平成29年1月1日までの間に新築された家屋
 - ② 法附則第15条の6第2項（03行）
平成26年1月2日から平成27年1月1日までの間に新築された家屋
 - ③ 法附則第15条の7第1項（04行）
平成26年1月2日から平成27年1月1日までの間に新築された家屋
 - ④ 法附則第15条の7第2項（05行）
平成24年1月2日から平成25年1月1日までの間に新築された家屋
 - ⑤ 法附則第15条の8第1項（06～11行）
平成26年1月2日から平成27年1月1日までの間に新築された家屋
 - ⑥ 法附則第15条の8第3項（13～15行）
平成26年1月2日から平成27年1月1日までの間に新築された家屋
 - ⑦ 法附則第15条の9第1項（19行）
平成29年1月2日から平成30年1月1日までの間に改修が完了した家屋（通行障害既存耐震不適格建築物の場合）
平成30年1月2日から平成31年1月1日までの間に改修が完了した家屋（通行障害既存耐震不適格建築物の場合を除く）
 - ⑧ 法附則第15条の9第4項、第5項、第9項及び第10項（19～23行）
平成30年1月2日から平成31年1月1日までの間に改修が完了した家屋
 - ⑨ 法附則第15条の9の2第1項
平成30年1月2日から平成31年1月1日までの間に改修が完了した家屋（2/3軽減されるも

の) (24～25行)

平成29年4月1日から平成30年1月1日までの間に改修が完了した家屋 (1/2軽減されるもの) (26行)

⑩ 法附則第15条の9の2第4項及び第5項 (27～28行) (2/3軽減されるもの)

平成30年1月2日から平成31年1月1日までの間に改修が完了した家屋

⑪ 法附則第15条の10第1項 (29行)

平成29年1月2日から平成30年1月1日までの間に改修が完了した家屋

⑫ 平成21年改正法附則第8条第13項 (旧附則第15条の8第1項) (31行)

平成21年1月2日から平成21年3月31日までの間に新築された家屋

⑬ 平成27年改正法附則第17条第10項 (旧法附則第15条の8第1項) (1/2軽減されるもの) (32行)

平成26年1月2日から平成27年1月1日までの間に新築された家屋

⑭ 平成27年改正法附則第17条第12項 (旧法附則第15条の8第4項) (33行)

平成26年1月2日から平成27年1月1日までの間に新築された家屋

⑮ 平成30年改正法附則第20条第8項 (旧法附則第15条の8第1項) (2/3軽減されるもの) (35行)

平成29年1月2日から平成30年1月1日までの間に新築された家屋

6 法附則第15条の6から第15条の11までの規定の適用を受け、かつ、法附則第55条、法附則第56条第11項、同条第14項、平成24年改正法附則第8条第13項の規定の適用を受ける家屋の「軽減税額」については、本表には法附則第15条の6から第15条の11までの規定による分の軽減税額を記載し、法附則第55条、法附則第56条第11項、同条第14項、平成24年改正法附則第8条第13項の規定による分の軽減税額を第44表又は第45表に記載すること。

7 「合計」における個人・法人の区分に当たっては、第23表の例によること。

8 当該調査票は毎年法改正により記載欄に変更があるため、誤りが多くなっている。記載に当たっては、特例措置の内容をよく確認するとともに、前年度との比較を必ず行い、誤りを防ぐこと。また、法改正により既存分が改正法附則の規定による経過措置を根拠に適用されることとなったものについては、本法ではなく改正法附則の欄に記載するよう注意すること。

例えば、「特定市街化区域農地の貸家住宅」については、以下のとおり記載すること。

① 平成21年改正法附則第8条第13項 (旧法附則第15条の8第1項) (1/3軽減されるもの) (31行)

平成21年1月2日から平成21年3月31日までの間に新築された家屋

② 平成27年改正法附則第17条第10項 (旧法附則第15条の8第1項) (1/2軽減されるもの) (32行)

平成26年1月2日から平成27年3月31日までの間に新築された家屋 (中高層耐火建築物)

③ 平成30年改正法附則第20条第8項 (旧法附則第15条の8第1項) (1/2軽減されるもの) (34行)

平成27年4月1日から平成29年1月1日までの間に新築された家屋

④ 平成30年改正法附則第20条第8項 (旧法附則第15条の8第1項) (2/3軽減されるもの) (35行)

平成29年1月2日から平成30年3月31日までの間に新築された家屋

10. 第38表 建築年次区分による家屋に関する調

1 本表は、法第348条の規定によって固定資産税を非課税とされるものを除き、市町村がその価格を決定したすべての家屋についての建築年次別の内訳を記載するものであること。

2 なお、改築家屋等に係る数値については、改築前の家屋が新築された年次区分に含めて記載するものであること。

「平成30年1月2日から平成31年1月1日 (新增分)」は、「木造家屋」については第31表の「合計」と、「木造以外の家屋」については第32表の「合計」と一致するものであること。

3 「合計 (平成31年度総評価額等)」は、第22表の「総数」と一致するものであること。

11. 第39表 家屋の変動に関する調

- 1 本表は、概要調書の数値が前年度から今年度に変更した内訳を要素別に記載するものであること。
- 2 「平成30年度の概要調書（修正前）」には、平成30年度の概要調書として提出した数値を記載すること。この欄に記入する数値の都道府県ごとの合計値は、補足調査の「平成31年度概要調書 第39表010行の数値の突合について」に記載する数値と一致している必要があるため、都道府県において突合し確認すること。
- 3 「29.1.1以前の減少分、その他の捕捉誤り」は平成29年1月1日以前の新築分及び増築分以外のすべての捕捉誤り分（改築を含む）について一括して計上するものであること。
また、捕捉誤り分以外の計算誤り、転記誤り等の修正分についてもこの項目に計上するものであること（この数値が大きい場合は、別紙（様式自由）により別途報告すること。）。
なお、本項目については「平成30年度の概要調書（修正後）」を求める算式において控除項目となっているため、減少分の方が多い場合は数値はマイナスとはならないものであること。なお、該当するものが改築分だけの場合は「床面積」は0で空欄となり、「価格」はマイナスとなるものであること。
- 4 「29.1.1以前の新築分及び増築分の捕捉漏れ」は、平成29年1月1日以前に新築又は増築された家屋の捕捉漏れ分を記載するものであること。
- 5 「29.1.2～30.1.1の減少分の捕捉誤り」は、平成29年1月2日から平成30年1月1日までに滅失又は床面積が減少した家屋の捕捉誤り分を記載するものであること。
なお、本項目については「平成30年度の概要調書（修正後）」を求める算式において控除項目となっているため、数値はマイナスとはならないものであること。
- 6 「29.1.2～30.1.1の改築分、その他の捕捉誤り」は、平成29年1月2日から平成30年1月1日までの減少分、新築分、増築分以外のすべての捕捉誤りを一括して計上するものであること。
また、捕捉誤り分以外の計算誤り、転記誤り等の修正分についてもこの項目に計上するものであること（この数値が大きい場合は、別紙（様式自由）により別途報告すること。）。
なお、境界変更に伴う家屋の異動があった場合は、この項目に含めて記載するものであること。この場合において、「決定価格」は地方税法第349条第2項ただし書の適用がある場合を除いて関係市町村の合計は0となるものであること（境界変更に伴う家屋の異動があった場合は、関係する市町村ごとに別紙（様式自由）により別途報告すること。法第349条第2項ただし書の適用がある場合は、適用した団体のみ決定価格の異動を含めて報告すること。）。
- 7 「29.1.2～30.1.1の新築分及び増築分の捕捉漏れ」は、平成29年1月2日から平成30年1月1日までに新築又は増築された家屋の捕捉漏れ分を記載するものであること。
- 8 「平成30年度の概要調書（修正後）」には、平成30年度の概要調書として提出された数値について、捕捉漏れ分等を修正した数値が記載されるものであること。
- 9 「減少分家屋」には、第33表及び第34表の「合計」の「床面積」及び「決定価格」の数値が記載されるものであること。
- 10 「不均衡是正による増減額等」には、平成31年度において、固定資産評価基準第2章第4節六の規定による不均衡是正の適用による増減について記載するものであること。
- 11 「改築分等家屋」は、平成30年1月2日から平成31年1月1日までに改築、修復等により増加した価格から、損壊等により減少した価格を控除して得た数値を記載するものであること。また、その数値がマイナスである場合は、数値の頭にマイナス符号（－）が付くものであること。
なお、改築、修復又は損壊等により床面積が増減したものについては、「減少分家屋」又は「増築分家屋」に計上するものであること。
- 12 「課税・非課税変更分家屋」は、法第348条及び同法附則によって課税対象から非課税対象に又は非課税対象から課税対象に変更になった家屋について記載するものであること。
具体的には、非課税対象から課税対象に変更になった家屋の床面積又は価格から、課税対象から

非課税対象に変更になった家屋の床面積又は価格を控除して得た数値を記載するものであること。

なお、その数値がマイナスである場合は、数値の頭にマイナス符号(－)が付くものであること。

- 13 「在来分家屋」には、平成30年1月1日までに建築された家屋について記載されるものであること。
- 14 「新築分家屋」には、平成30年1月2日から平成31年1月1日までに新築された家屋について記載されるものであり、第31表及び第32表の「合計」の「床面積」及び「決定価格」のうち「総数」から「うち増築分」を除いた分の数値が記載されるものであること。
- 15 「増築分家屋」には、第31表及び第32表の「合計」の「床面積」及び「決定価格」のうち「うち増築分」の数値が記載されるものであること。
- 16 「平成31年度の決定価格等」は、平成31年1月1日現在の家屋について記載されるものであり、第22表の「総数」と一致するものであること。

12. 第40表 法附則第15条の6第1項及び第2項による軽減税額等の床面積区分に関する調（平成31年度に新たに軽減の対象となったものについて）

- 1 本表は、法附則第15条の6第1項及び第2項の規定の適用を受ける家屋について、床面積区分ごとに記載するものであること。
- 2 「1個当たり床面積」及び「床面積」は、軽減の対象となった家屋の総床面積のうち「人の居住の用に供する部分（別荘の用に供する部分を除く。）」の床面積（軽減額の算出の基礎となった床面積ではない。）をいうものであること。
- 3 「個数」については、第37表の取扱いと同じであること。
- 4 「計」の「個数」及び「軽減税額」については、第37表の「平成31年度に新たに軽減対象となったもの」と一致するものであること。

13. 第41表 法附則第15条の6及び第15条の7の減額措置の適用を受けなかった住宅の個数に関する調（平成31年度に新たに課税の対象となったものについて）

- 1 本表は、床面積要件又は居住部分割合要件を満たさないため、新築住宅であるが法附則第15条の6第1項及び第2項、同第15条の7第1項及び第2項のいずれの適用も受けていない住宅について記載するものであること。
- 2 「個数」については、第37表の取り扱いと同じであること。
- 3 1個の住宅がA、Bの両方に該当する場合は、それぞれに計上すること。
その場合、「B居住割合が1／2未満の併用住宅等」については、「うち、床面積要件を満たさない住宅」のAと同様の区分の欄に記載すること。
- 4 1個ごとの積み上げに基づく記載が困難な場合は、推計によることとして差し支えないものであること。
- 5 「A、Bの要件を満たさないために減額の適用を受けなかった住宅」の「個数」は、Aの「計」とBの「計」の合計から、Bの「うち、床面積要件を満たさない住宅」の「小計」を控除した数値が記載されるものであること。
- 6 床面積は、第40表の「床面積」と同じ意義であること。

14. 第42表 法附則第15条の7第1項及び第2項による軽減税額等の床面積区分に関する調（平成30年度に新たに軽減の対象となったものについて）

- 1 本表は、法附則第15条の7第1項及び第2項の規定の適用を受ける家屋について、床面積区分ごとに記載するものであること。
- 2 「1個当たり床面積」及び「床面積」は、軽減の対象となった家屋の総床面積のうち「人の居住

の用に供する部分（別荘の用に供する部分を除く。）」の床面積（軽減額の算出の基礎となった床面積ではない。）をいうものであること。

- 3 「個数」については、第37表の取扱いと同様であること。
- 4 「計」の「個数」及び「軽減税額」については、第37表の「平成30年度に新たに軽減対象となったもの」と一致するものであること。

15. 第43表 新築住宅に関する調

- 1 本表は、新築された住宅について記載するものであること。
したがって、法附則第15条の6から第15条の11までの規定により固定資産税の軽減がなされる場合であっても、本表の対象とならないこともあり得るものであること。
また、附属家については対象に含めないものであること。
- 2 「棟数」は、第24表の取扱いと同じであること。
- 3 「床面積」及び「決定価格」は、住居の用に供する部分に係る数値のみを記載するものであること。
したがって、併用住宅については店舗等の部分の床面積及び価格は計上されないものであること。
なお、共用部分についてはあん分して計上するものであること。
- 4 「寄宿舍」とは、もっぱら単身者を収容する目的の建物で、便所、浴室等を共同で利用する形式のものをいうものであること。

16. 第44表 法附則第56条等の規定による軽減税額等に関する調

- 1 本表は、法附則第56条第11項、同条第14項、平成24年改正法附則第8条第13項の規定（以下、「法附則第56条等の規定」という。）により、固定資産税を減額されることとなった家屋についてそれぞれ記載するものであること。
- 2 「個数」の取扱いについては、第37表と同様であること。
- 3 「床面積」には、固定資産税額を減額されることとなった家屋の総床面積のうち軽減税額の算出の基礎となった床面積を記載すること。
- 4 「軽減税額」には、法附則第56条等の規定の適用により軽減された軽減税額を記載すること。
法附則第15条の6から11までの規定の適用を受け、かつ、法附則第56条等の規定の適用を受ける家屋については、法附則第15条の6から11までの規定の適用後の固定資産税額を元に算出された軽減税額を「法附則第15条の6等の適用のあるもの」の欄に記載し、法附則第56条等の規定のみの適用を受けるものについては「法附則第15条の6等の適用のないもの」の欄に記載すること。
- 5 「平成31年度に新たに軽減の対象となったもの」の取扱いは第37表と同様であること。
- 6 法附則第56条等の規定による軽減割合に変更がないが、法附則第15条の6から11までの規定の軽減期間が終了することにより見かけ上の軽減率が変わるものについては、該当分の個数、床面積及び軽減税額を「平成31年度で第15条の6等のみ軽減期間の終了するもの」の該当部分に記載すること。
- 7 「平成31年度で軽減期間の終了するもの」の取扱いは第37表と同様であり、具体的には次の家屋が該当するものであること。
 - ① 法附則第56条第11項（1行～5行）
 - ・「法附則第15条の6等の適用のあるもの」（1行）（1/2軽減されるもの）
平成27年1月2日から平成28年1月1日までの間に取得又は改築された家屋
 - ・「法附則第15条の6等の適用のあるもの」（2行）（1/3軽減されるもの）
平成25年1月2日から平成27年1月1日までの間に取得又は改築された家屋
 - ・「法附則第15条の6等の適用のないもの」（3行）（1/2軽減されるもの）
平成27年1月2日から平成28年1月1日までの間に取得又は改築された家屋
 - ・「法附則第15条の6等の適用のないもの」（4行）（1/3軽減されるもの）

平成25年1月2日から平成26年1月1日までの間に取得又は改築された家屋

② 法附則第56条第14項（6行～10行）

- ・「法附則第15条の6等の適用のあるもの」（6行）（1/2軽減されるもの）
平成27年1月2日から平成28年1月1日までの間に取得又は改築された家屋
- ・「法附則第15条の6等の適用のあるもの」（7行）（1/3軽減されるもの）
平成25年1月2日から平成26年1月1日までの間に取得又は改築された家屋
- ・「法附則第15条の6等の適用のないもの」（8行）（1/2軽減されるもの）
平成27年1月2日から平成28年1月1日までの間に取得又は改築された家屋
- ・「法附則第15条の6等の適用のないもの」（9行）（1/3軽減されるもの）
平成25年1月2日から平成26年1月1日までの間に取得又は改築された家屋

③ 平成24年改正法附則第8条第13項（11行、12行）

- ・「法附則第15条の6等の適用のあるもの」（11行）
平成25年1月2日から平成26年1月1日までの間に取得された家屋
- ・「法附則第15条の6等の適用のないもの」（12行）
平成25年1月2日から平成26年1月1日までの間に取得された家屋

8 なお、法附則第56条第14項（居住困難区域内家屋の代替取得家屋）と平成24年改正法附則第8条第13項（警戒区域内家屋の代替取得家屋）の区別については、居住困難区域の公示があった日以降に取得されたものは法附則第56条第14項の欄に、それ以前に取得されたものは平成24年改正法附則第8条第13項の欄に記入すること。ただし、判断が困難なものについては、法附則第56条第14項の欄に記入して差し支えない。

9 当該調査票は毎年法改正により記載欄に変更があるため、誤りが多くなっている。記載に当たっては、特例措置の内容をよく確認するとともに、前年度との比較を必ず行い、誤りを防ぐこと。また、法改正により既存分が改正法附則の規定による経過措置を根拠に適用されることとなったものについては、本法ではなく改正法附則の欄に記載するよう注意すること。

17. 第45表 法附則第55条の規定による減額課税等に関する調

- 1 本表は、法附則第55条（原子力発電所の事故による課税免除等）の規定により、固定資産税が減額されることとなった区域内に所在する家屋についてそれぞれ記載するものであること。
- 2 「個数」の取り扱いについては、第37表及び第44表と同様であること。
- 3 「床面積」には、該当する区域内に所在し、減額される家屋の総床面積を記載すること。
- 4 「軽減税額」には、法附則第55条第4項、同条第6項又は第8項の規定の適用により減額された税額を記載すること。

法附則第15条の6から11までの規定又は法附則第56条第11項若しくは第14項の規定の適用を受け、かつ、法附則第55条第4項、同条第6項又は第8項規定の適用を受ける家屋については、法附則第15条の6から11までの規定又は法附則第56条第11項若しくは同条第14項の規定の適用後の固定資産税額を元に算出された軽減税額を「法附則第15条の6等の適用のあるもの」の欄に記載し、法附則第55条第4項、同条第6項又は第8項の規定のみの適用を受けるものについては「法附則第15条の6等の適用のないもの」の欄に記載すること。

第Ⅴ 償却資産等に関する事項（償却資産に関する概要調書）

この調は、現年度分について記載し、過年度分については除外すること。また、第70表から第78表の記載に当たっては、法第351条本文の規定による免税点（以下「法定免税点」という。）以上のものについて記載すること。

1 第69表 納税義務者数に関する調

本表には、償却資産に係る納税義務者数を個人、法人の別に記載すること。

2 第70表 償却資産の価格等に関する調（市町村計）

本表は、第71表償却資産の価格等に関する調（個人分）と第72表償却資産の価格等に関する調（法人分）の合計額を記載すること。

3 第70表、第71表及び第72表 償却資産の価格等に関する調

- （1） 本表のうち、法第389条関係の記載に当たっては、各都道府県の主管課（市町村課等）に確認のうえ記載し、その記載すべき決定価格及び課税標準額は、法第389条第1項の規定に基づき別途市町村長に通知した価格等に等しいか小さいものである点に留意すること（価格等の配分の通知があったもののうち、法定免税点未満のものがある場合に小さいものとなること。）。
- （2） 本表のうち、法第743条第1項の規定により道府県知事が価格等を決定したもの（行番号110）及び道府県分の額（行番号140）の記載に当たっては、各都道府県の主管課（税務課等）に確認のうえ記載すること。
- （3） 「同上内訳」の「市町村分の額」の欄には、「課税標準額」の「合計」のうち、「道府県分の額」以外の額を記載することとし、「道府県分の額」の欄には、法第740条の規定によって道府県が課することができる部分の課税標準額を記載するものであることに留意すること。

4 第71表及び第72表 償却資産の価格等に関する調（個人分及び法人分）

第71表及び第72表の記載に当たっては、次の事項に留意すること。

- （1） 「決定価格」、「課税標準額」及び「課税標準額の内訳」は、市町村ごとに千円未満の額は四捨五入すること。
- （2） 「課税標準額」の欄には、法第349条の3、法第349条の3の4、法附則第15条、法附則第15条の2、法附則第15条の3、旧法附則第16条の2、法附則第56条又は法附則第56条の2の規定の適用を受ける償却資産についてはこれらの規定に定める額及びその他の償却資産については法第349条の2に定める額を合計して記載すること。
- （3） 「市町村長が価格等を決定したもの」、「法第389条関係」及び「法第743条第1項の規定により道府県知事が価格等を決定したもの」の各欄には、その総額について記載するものとし、法第740条の規定によって道府県が課する部分がある場合においてもこれを除外するものでないこと。

なお、個人及び法人が共有する償却資産については、実態に応じ主たるものを確定し、個人又は法人のいずれかに記載すること（第80表及び第81表について同じ。）。

5 第73表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例規定の適用を受けるものに関する調（法第349条の3、法第349条の3の4関係）

- （1） 「第2項（新線構築物）（新線立体交差化施設）」には、地方税法等の一部を改正する法律（平成21年法律第9号。以下「平成21年一部改正法」という。）附則第8条第3項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第2項、地方税法及び国有資産等所在市

町村交付金及び納付金に関する法律の一部を改正する法律（昭和61年法律第94号。以下「国鉄関連改正法」という。）附則第3条第3項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第2項、地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号。以下「平成15年一部改正法」という。）附則第11条第6項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第2項及び地方税法及び国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律の一部を改正する法律（平成16年法律第17号。以下「平成16年一部改正法」という。）附則第10条第6項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第2項を含むものであること。

- (2) 「第3項（ガス事業用資産）」には、電気事業法等の一部を改正する等の法律（平成27年法律第47号。以下「電気事業改正法」という。）附則第78条第1項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の地方税法第349条の3第3項を含むものであること。
- (3) 法第349条の3第14項の各区分は、次のとおりである。
 - ① 「①（青函・本四鉄道施設）」とは、法第349条の3第14項の規定の適用を受ける償却資産のうち、次の②から④までに掲げるものを除くものをいうものであること。
 - ② 「②（青函・本四 新線構築物）」とは、法第349条の3第14項の規定の適用を受ける償却資産のうち、同条第2項本文の規定の適用を受けるものをいうものであること。
 - ③ 「③（青函・本四 新線立体交差化施設）」とは、法第349条の3第14項の規定の適用を受ける償却資産のうち、同条第2項ただし書の規定の適用を受けるものをいうものであること。
 - ④ 「④（青函・本四 変・送電用資産）」とは、法第349条の3第14項の規定の適用を受ける償却資産のうち、同条第25項の規定の適用を受けるものであること。
- (4) 法第349条の3第19項の各区分は、次のとおりである。
 - ① 「①（特定地方交通線）」とは、法第349条の3第19項の規定の適用を受ける償却資産のうち、次の②から⑤までに掲げるものを除くものをいうものであり、国鉄関連改正法附則第3条第10項の規定により、なおその効力を有するものとされた同法による改正前の法第349条の3第23項を含むものであること。
 - ② 「②（新線構築物）」とは、法第349条の3第19項の規定の適用を受ける償却資産のうち、同条第2項本文の規定の適用を受けるものをいうものであること。
 - ③ 「③（新線立体交差化施設）」とは、法第349条の3第19項の規定の適用を受ける償却資産のうち、同条第2項ただし書の規定の適用を受けるものをいうものであること。
 - ④ 「④（河川事業鉄軌道用資産）」とは、法第349条の3第19項の規定の適用を受ける償却資産のうち、同条第15項の規定の適用を受けるものをいうものであること。
 - ⑤ 「⑤（変・送電用資産）」とは、法第349条の3第19項の規定の適用を受ける償却資産のうち、同条第25項の規定の適用を受けるものであること。
- (5) 法第349条の3「第28項（家庭的保育事業）」の地域決定型地方税制特例措置（わがまち特例）適用分については、直接、決定価格及び課税標準額を記載すること。
- (6) 法第349条の3「第29項（居宅訪問型保育事業）」の地域決定型地方税制特例措置（わがまち特例）適用分については、直接、決定価格及び課税標準額を記載すること。
- (7) 法第349条の3「第30項（事業所内保育事業）」の地域決定型地方税制特例措置（わがまち特例）適用分については、直接、決定価格及び課税標準額を記載すること。
- (8) 法第349条の3の4の「被災代替償却資産」の「決定価格」欄に記載される額は、法第349条の3又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける償却資産にあつては、これらの規定により課税標準とされる額とすること。

6 第74表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例規定の適用を受けるものに関する

る調（法第349条の3、法第349条の3の4関係つき）

（１） 旧法適用分の内容は、次のとおりである。

- ① 「旧第13項（立体交差化施設）」とは、地方税法の一部を改正する法律（昭和46年法律第11号）附則第9条第3項の規定により、なおその効力を有するものとされた同法による改正前の法第349条の3第13項及び地方税法の一部を改正する法律（昭和45年法律第24号）附則第6条第3項の規定により、なおその効力を有するものとされた同法による改正前の法第349条の3第13項をいうものであること。
- ② 「旧第18項（熱供給事業用資産）」とは、電気事業改正法附則第78条第7項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の地方税法第349条の3第18項をいうものであること。
- ③ 「旧第18項（石油天然ガス・金属鉱物資源機構）」とは、地方税法の一部を改正する法律（平成23年法律第13号。以下「平成23年一部改正法」という。）附則第7条第2項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第18項をいうものであること。
- ④ 「旧第19項（地下道又は跨線道路橋）」とは、地方税法の一部を改正する法律（昭和47年法律第11号）附則第8条第3項の規定により、なおその効力を有するものとされた同法による改正前の法第349条の3第19項をいうものであること。
- ⑤ 「旧第21項（車庫構築物・立体交差化施設）」とは、平成17年一部改正法附則第7条第7項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第21項及び国鉄関連改正法附則第3条第3項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第22項をいうものであること。
- ⑥ 「旧第23項（農業・食品産業技術総合研究機構）」とは、平成23年一部改正法附則第7条第3項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第23項及び地方税法の一部を改正する法律（平成7年法律第40号。以下「平成7年一部改正法」という。）附則第6条第5項の規定により、なおその効力を有するものとされた同法による改正前の法第349条の3第27項をいうものであること。
- ⑦ 「旧第24項（特定鉄道路線）」とは、平成28年地方税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第13号。以下「平成28年一部改正法」という。）附則第17条第2項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第24項をいうものであること。
- ⑧ 「旧第25項（日本電気計器検定所）」とは、地方税法等の一部を改正する法律（平成20年法律第21号。以下「平成20年一部改正法」という。）附則第10条第4項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第25項、平成15年一部改正法附則第11条第9項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第28項及び平成7年一部改正法附則第6条第5項の規定により、なおその効力を有するものとされた同法による改正前の法第349条の3第30項をいうものであること。
- ⑨ 「旧第26項（日本消防検定協会）」とは、平成20年一部改正法附則第10条第4項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第26項、平成15年一部改正法附則第11条第9項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第29項及び平成7年一部改正法附則第6条第5項の規定により、なおその効力を有するものとされた同法による改正前の法第349条の3第31項をいうものであること。
- ⑩ 「旧第27項（小型船舶検査機構）」とは、平成20年一部改正法附則第10条第4項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第27項、平成15年一部改正法附則第11条第9項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第30項及び平成7年一部改正法附則第6条第5項の規定により、なおその効力を有するものとされた同法による改正前の法第349条の3第32項をいうものであること。
- ⑪ 「旧第28項（軽自動車検査協会）」とは、平成20年一部改正法附則第10条第4項の規定により、

その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第28項、平成15年一部改正法附則第11条第9項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第31項及び平成7年一部改正法附則第6条第5項の規定により、なおその効力を有するものとされた同法による改正前の法第349条の3第33項をいうものであること。

- ⑬ 「旧第30項（情報通信研究機構）」とは、平成23年一部改正法附則第7条第5項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第30項をいうものであること。
- ⑭ 「旧第31項（社会保険診療報酬基金）」とは、平成23年一部改正法附則第7条第6項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第31項及び平成17年一部改正法附則第7条第9項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第39項をいうものであること。
- ⑮ 「旧第32項（高圧ガス保安協会）」とは、地方税法の一部を改正する法律（平成19年法律第4号。以下「平成19年一部改正法」という。）附則第6条第2項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第32項、平成15年一部改正法附則第11条第11項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第36項及び地方税法の一部を改正する法律（平成13年法律第8号）附則第8条第8項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第36項をいうものであること。
- ⑯ 「旧第32項（自動車安全運転センター）」とは、平成23年一部改正法附則第7条第7項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第32項及び平成17年一部改正法附則第7条第10項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第40項をいうものであること。
- ⑰ 「旧第33項（郵便貯金・簡易生命保険管理機構）」とは、平成23年一部改正法附則第7条第8項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第33項をいうものであること。
- ⑱ 「旧第34項（有線放送電話業務用資産）」とは、平成20年一部改正法附則第10条第5項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第34項、地方税法の一部を改正する法律（平成18年法律第7号。以下「平成18年一部改正法」という。）附則第13条第10項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第35項及び平成16年一部改正法附則第10条第12項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第39項をいうものであること。

7 第75表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例規定の適用を受けるものに関する調（法附則第15条関係）

- (1) 「第1項（倉庫等）」には、平成28年一部改正法附則第18条第3項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第1項を含むものであること。
- (2) 「第2項（公共の危害防止施設等）」には、地方税法の一部を改正する法律（平成30年法律第8号。以下「平成30年一部改正法」という。）附則第20条第2項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第2項、平成28年一部改正法附則第18条第4項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第2項、地方税法等の一部を改正する法律（平成26年法律第4号。以下「平成26年一部改正法」という。）法附則第12条第3項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第2項、地方税法等の一部を改正する法律（平成24年法律第17号。以下「平成24年一部改正法」という。）法附則第8条第3項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第2項、地方税法等の一部を改正する法律（平成22年法律第4号。以下「平成22年一部改正法」という。）附則第11条第3項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第3項、平成20

年一部改正法附則第10条第6項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第3項、平成17年一部改正法附則第7条第12項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第5項、平成16年一部改正法附則第10条第15項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第5項、地方税法等の一部を改正する法律（平成14年法律第17号。以下「平成14年一部改正法」という。）附則第5条第12項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第5項及び地方税法の一部を改正する法律（平成11年法律第15号）附則第8条第9項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第5項を含むものであること。

なお、地域決定型地方税制特例措置（わがまち特例）適用分については、以下の通りである。

- ① 該当する各号の欄に直接、決定価格及び課税標準額を記載すること。
- ② 「6号」には、平成30年一部改正法附則第20条第2項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第2項第7号を含むものであること。
- ③ 「フッ素系溶剤」には、平成30年一部改正法附則第20条第2項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第2項第3号を含むものであること。
- (3) 「第3項（国内航空機）」には、平成26年一部改正法附則第12条第4項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第3項を含むものであること。
- (4) 「第5項（沖縄電力(株)）」とは、法附則第15条第5項の規定の適用を受ける償却資産のうち、法第349条の3第1項の規定の適用を受けるものを除くものをいうものであること。
- (5) 「第5項（沖縄電力(株) 変・送電用資産）」とは、法附則第15条第5項の規定の適用を受ける償却資産のうち、法第349条の3第1項の規定の適用を受けるものをいうものであること。
- (6) 「第6項（大規模地震防災応急対策用資産）」には、平成26年一部改正法附則第12条第5項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第6項を含むものであること。
- (7) 「第8項（雨水貯留浸透施設）」には、平成30年一部改正法附則第20条第3項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第8項、平成24年一部改正法附則第8条第6項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第12項、平成22年一部改正法附則第11条第15項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第22項及び地方税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第2号。以下「平成27年一部改正法」という。）附則第17条第1項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第8項を含むものであること。

なお、地域決定型地方税制特例措置（わがまち特例）適用分については、直接、決定価格及び課税標準額を記載すること。

- (8) 「第11項（低公害車燃料等供給施設）」には、地方税法の一部を改正する法律（平成31年法律第4号。以下「平成31年一部改正法」という。）附則第16条第3項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第11項を含むものであること。
- (9) 法附則第15条第13項の各区分は、次のとおりである。
 - ① 「①（特定鉄道事業譲受資産）」とは、法附則第15条第13項の規定の適用を受ける償却資産のうち、次の②から⑤までに掲げるものを除くものをいうものであること。
 - ② 「②（新線構築物）」とは、法附則第15条第13項の規定の適用を受ける償却資産のうち、法第349条の3第2項本文の規定の適用を受けるものをいうものであること。
 - ③ 「③（立体交差化施設）」とは、法附則第15条第13項の規定の適用を受ける償却資産のうち、法第349条の3第2項ただし書の規定の適用を受けるものをいうものであること。
 - ④ 「④（河川事業鉄軌道用資産）」とは、法附則第15条第13項の規定の適用を受ける償却資産のうち、法第349条の3第15項の規定の適用を受けるものをいうものであること。
 - ⑤ 「⑤（変・送電用資産）」とは、法附則第15条第13項の規定の適用を受ける償却資産のうち、

法第349条の3第25項の規定の適用を受けるものというものであり、平成17年一部改正法附則第7条第8項により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第35項の規定の適用を受けるものを含むものであること。

- (10) 「第19項（都市利便施設）」には、平成27年一部改正法附則第17条第5項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第16項を含むものであること。

なお、地域決定型地方税制特例措置（わがまち特例）適用分については、直接、決定価格及び課税標準額を記載すること。

- (11) 「第29項（津波対策に資する港湾施設等）」には、平成28年一部改正法附則第18条第5項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第29項を含むものであること。

なお、地域決定型地方税制特例措置（わがまち特例）適用分については、直接、決定価格及び課税標準額を記載すること。

- (12) 「第31項（津波避難施設等）」には、平成30年一部改正法附則第20条第5項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第30項、平成27年一部改正法附則第17条第7項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第29項を含むものであること。

なお、地域決定型地方税制特例措置（わがまち特例）適用分については、直接、決定価格及び課税標準額を記載すること。

- (13) 「第33項（再生可能エネルギー発電設備）」には、平成30年一部改正法附則第20条第6項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第32項、平成28年一部改正法附則第17条第6項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第33項を含むものであること。

なお、地域決定型地方税制特例措置（わがまち特例）適用分については、直接、決定価格及び課税標準額を記載すること。

- (14) 「第34項（熱電併給型動力発生装置）」には、平成31年一部改正法附則第16条第4項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第33項、平成27年一部改正法附則第17条第8項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第32項を含むものであること。

- (15) 「第38項（浸水防止用設備）」には、平成29年一部改正法附則第17条第10項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第39項及び平成27年一部改正法附則第17条第9項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第37項を含むものであること。

なお、地域決定型地方税制特例措置（わがまち特例）適用分については、直接、決定価格及び課税標準額を記載すること。

- (16) 「第40項（認定誘導事業により取得した公共施設等）」には、平成28年一部改正法附則第18条第7項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第42項を含むものであること。

なお、地域決定型地方税制特例措置（わがまち特例）適用分については、直接、決定価格及び課税標準額を記載すること。

- (17) 「第41項（特別特定技術基準施設の耐震化）」には、平成30年一部改正法附則第20条第7項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第40項を含むものであること。

- (18) 「第42項（無電柱化）」には、平成31年一部改正法附則第16条第5項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第41項を含むものであること。

- (19) 「第44項（特定事業所内保育施設）」の地域決定型地方税制特例措置（わがまち特例）適用分に

については、直接、決定価格及び課税標準額を記載すること。

(20) 「第47項（先端設備等）」については、直接、決定価格及び課税標準額を記載すること。

8 第76表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例規定の適用を受けるものに関する調（法附則第15条つづき）

(1) 旧法適用分の内容は、次のとおりである。

- ① 「旧第3項（公害防止設備）」とは、平成24年一部改正法附則第8条第4項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第3項、平成22年一部改正法附則第11条第4項及び第5項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第4項、平成20年一部改正法附則第10条第7項及び第8項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第4項の表第1号及び第2号、平成18年一部改正法附則第13条第11項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第6項第1号及び第3号、平成16年一部改正法附則第10条第16項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第6項第2号並びに平成14年一部改正法附則第5条第13項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第6項をいうものであること。
- ② 「旧第5項（公共危害防止構築物）」とは、平成22年一部改正法附則第11条第6項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第5項、平成20年一部改正法附則第10条第9項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第5項、平成18年一部改正法附則第13条第12項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第7項、平成16年一部改正法附則第10条第17項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第7項、平成14年一部改正法附則第5条第14項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第7項、地方税法等の一部を改正する法律（平成12年法律第4号。以下「平成12年一部改正法」という。）附則第7条第6項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第7項並びに地方税法及び国有資産所在市町村交付金法の一部を改正する法律（平成9年法律第9号）附則第9条第5項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第7項をいうものであること。
- ③ 「旧第6項（公害防止優良更新施設）」とは、平成22年一部改正法附則第11条第7項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第6項、平成20年一部改正法附則第10条第10項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第6項、平成18年一部改正法附則第13条第13項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第8項、平成17年一部改正法附則第7条第13項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第8項及び平成14年一部改正法附則第5条第15項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第8項をいうものであること。
- ④ 「旧第7項（産業廃棄物焼却施設等）」とは、平成22年一部改正法附則第11条第8項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第7項、平成18年一部改正法附則第13条第14項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第9項、平成16年一部改正法附則第10条第18項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第9項及び平成14年一部改正法附則第5条第16項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第9項をいうものであること。
- ⑤ 「旧第8項（高度テレビジョン放送施設）」には、平成26年一部改正法第12条第6項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第8項を含むものであること。

- ⑥ 「旧第14項（旧国際電信電話株）」とは、地方税法等の一部を改正する法律（平成5年法律第4号）附則第7条第3項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第14項及び地方税法並びに国有資産等所在市町村交付金法の一部を改正する法律（平成3年法律第7号。以下「平成3年一部改正法」という。）附則第8条第6項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第13項をいうものであること。
- ⑦ 「旧第15項（地方卸売市場）」とは、地方税法の一部を改正する法律（平成4年法律第5号）附則第8条第6項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第15項及び地方税法の一部を改正する法律（平成2年法律第14号）附則第6条第9項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第15項をいうものであること。
- ⑧ 「旧第17項」とは、平成3年一部改正法附則第8条第7項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第17項（国鉄関連改正法附則第3条第12項の規定により、なおその効力を有するものとされた同法による改正前の法附則第15条第19項を含む。以下同じ。）をいうものであり、その各区分は次のとおりである。
- ア 「①（立体交差化施設）」とは、改正前の法附則第15条第17項に規定する償却資産のうち、旧交納付金法附則第17項の表第9号の規定の適用があった償却資産をいうものであること。
- イ 「②（旧交納付金法附則第19項）」とは、改正前の法附則第15条第17項に規定する償却資産のうち、旧交納付金法附則第19項の規定の適用があった償却資産をいうものであること。
- ウ 「③（旧交納付金法附則第20項）」とは、改正前の法附則第15条第17項に規定する償却資産のうち、旧交納付金法附則第20項の規定の適用があった償却資産をいうものであること。
- ⑨ 「旧第19項（指定法人等の大規模外貿埠頭）」とは、地方税法等の一部を改正する法律（平成10年法律第27号）附則第6条第9項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第19項をいうものであること。
- ⑩ 「旧第20項（水力発電施設の魚道）」とは、平成18年一部改正法附則第13条第19項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第20項をいうものであること。
- ⑪ 「旧第20項（貨物鉄道に対する貸付資産）」とは、平成24年一部改正法附則第8条第8項の規定により、なおその効力を有するものとされた同法による改正前の法附則第15条第20項及び平成22年一部改正法附則第11条第18項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第35項をいうものであること。
- ⑫ 「旧第20項（スーパー中枢港湾）」には、平成26年一部改正法附則第12条第7項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第20項及び平成23年一部改正法附則第7条第25項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第35項を含むものであること。
- ⑬ 「旧第27項（指定会社等の特定用途港湾施設）」とは、平成26年一部改正法附則第12条第8項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第27項をいうものであること。
- ⑭ 「旧第27項（特定特殊自動車）」とは、平成29年一部改正法附則第17条第8項の規定により、その例によることとされた改正前の法附則第15条第27項をいうものであること。
- ⑮ 「旧第29項（旧交納付金法附則第17項）」とは、平成21年一部改正法附則第8条第7項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第29項及び国鉄関連改正法第2条の規定による改正前の国有資産所在市町村交付金及び納付金に関する法律（以下「旧交納付金法」という。）附則第17項（昭和60年一部改正法附則第16条第3項の規定により、なおその効力を有するものとされる場合を含む。以下同じ。）の表第9号の規定の適用があった償却資産をいうものであること。
- ⑯ 「旧第36項（公共荷さばき施設）」とは、平成22年一部改正法附則第11条第19項の規定により、

その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第36項をいうものであること。

⑱ 「旧第37項（一般廃棄物処理施設）」とは、平成22年一部改正法附則第11条第20項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第37項をいうものであること。

⑳ 「旧第40項（ノンフロン製品）」とは、平成29年一部改正法附則第17条第11項の規定により、その例によることとされた改正前の法附則第15条第40項をいうものであること。

なお、地域決定型地方税制特例措置（わがまち特例）適用分については、直接、決定価格及び課税標準額を記載すること。

㉑ 「旧第43項（経営力向上設備等）」とは、平成30年一部改正法附則第21条第1項の規定によりその例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第43項、平成29年一部改正法附則第17条第12項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第15条第46項をいうものであること。

9 第77表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例規定の適用を受けるものに関する調（法附則第15条の2、法附則第15条の3、旧法附則第16条の2）

（1） 法附則第15条の2第2項の各区分は、次のとおりである。

① 「①（JR北海道・四国に係る特例）」とは、法附則第15条の2第2項の規定の適用を受ける償却資産のうち、次の②から⑭までに掲げるもの又は法附則第15条の3第1項の規定の適用を受けるものを除くものをいうものであること。

また、平成28年一部改正法第18条第8項及び9項の適用を受けるものを含むものであること。

② 「②（新線構築物）」とは、法附則第15条の2第2項の規定の適用を受ける償却資産のうち、法第349条の3第2項本文の規定の適用を受けるものをいうものであること。

③ 「③（新線立体交差化施設）」とは、法附則第15条の2第2項の規定の適用を受ける償却資産のうち、法第349条の3第2項ただし書の規定の適用を受けるものをいうものであること。

④ 「④（新幹線鉄軌道用資産）」とは、法附則第15条の2第2項の規定の適用を受ける償却資産のうち、法第349条の3第13項の規定の適用を受けるものをいうものであること。

⑤ 「⑤（青函・本四 鉄道施設）」とは、法附則第15条の2第2項の規定の適用を受ける償却資産で、法第349条の3第14項の規定の適用を受けるもののうち、次の⑦から⑨までに掲げるものを除くものをいうものであること。

⑥ 「⑥（青函・本四 新線構築物）」とは、法附則第15条の2第2項の規定の適用を受ける償却資産で、法第349条の3第14項の規定の適用を受けるもののうち、同条第2項本文の規定の適用を受けるものをいうものであること。

⑦ 「⑦（青函・本四 新線立体交差化）」とは、法附則第15条の2第2項の規定の適用を受ける償却資産で、法第349条の3第14項の規定の適用を受けるもののうち、同条第2項ただし書の規定の適用を受けるものをいうものであること。

⑧ 「⑧（青函・本四 変・送電用資産）」とは、法附則第15条の2第2項の規定の適用を受ける償却資産で、法第349条の3第14項の規定の適用を受けるもののうち、同条第25項の規定の適用を受けるものであること。

⑨ 「⑨（河川事業等に係る鉄軌道用資産）」とは、法附則第15条の2第2項の規定の適用を受ける償却資産のうち、法第349条の3第15項の規定の適用を受けるものをいうものであること。

⑩ 「⑩（車庫構築物・立体交差化施設）」とは、法附則第15条の2第2項の規定の適用を受ける償却資産のうち、平成17年一部改正法附則第7条第7項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第21項ただし書の規定の適用を受けるものをいうものであること。

⑪ 「⑪（変・送電用資産）」とは、法附則第15条の2第2項の規定の適用を受ける償却資産のう

ち、法第349条の3第25項の規定の適用を受けるものをいうものであること。

⑫ 「⑫（新造改良車両（鉄道事業））」とは、法附則第15条の2第2項の規定の適用を受ける償却資産のうち、法附則第15条第16項の規定の適用を受けるものであること。

⑬ 「⑬（新造車両（流通業務））」とは、法附則第15条の2第2項の規定の適用を受ける償却資産のうち、法附則第15条第17項の規定の適用を受けるものであること。

⑭ 「⑭（鉄道耐震補強設備）」とは、法附則第15条の2第2項の規定の適用を受ける償却資産のうち、法附則第15条第35項の規定の適用を受けるものをいうものであること。

（2） 法附則第15条の3の各区分は、次のとおりである。

① 「①（承継特例）」とは、法附則第15条の3の規定の適用を受ける償却資産のうち、法附則第15条の2第1項又は第2項の規定の適用を受けるものを除くものをいうものであること。

また、平成28年一部改正法第18条第10項の適用を受けるものを含むものであること。

② 「②（旧交納付金法附則第17項・立体交差化施設）」とは、法附則第15条の3及び法附則第15条の2第1項の規定の適用を受ける償却資産のうち、旧交納付金法附則第17項の表第9号の規定の適用があった償却資産をいうものであること。

③ 「③（ＪＲ北海道・四国に係る特例）」とは、法附則第15条の3及び法附則第15条の2第2項の規定の適用を受ける償却資産のうち、同条第1項の規定の適用を受けるものを除くものをいうものであること。

④ 「④（ＪＲ北海道・四国に係る特例・旧交納付金法附則第17項・立体交差化施設）」とは、法附則第15条の3並びに法附則第15条の2第1項及び第2項の規定の適用を受ける償却資産のうち、旧交納付金法附則第17項の表第9号の規定の適用があった償却資産をいうものであること。

（3） 旧法附則第16条の2の適用分の内容について、「旧第11項（阪神淡路大震災・立体交差化施設）」とは、平成12年一部改正法附則第7条第18項の規定により、なおその効力を有するものとされた同法による改正前の法附則第16条の2第11項をいうものであること。

10 第78表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例規定の適用を受けるものに関する調（法附則第56条、法附則第56条の2）

（1） 法附則第56条の「第12項（東日本大震災）」の「決定価格」欄に記載される額は、法第349条の3、法附則第15条（第28項を除く。）から第15条の3まで又は法附則第56条の2第4項の規定の適用を受ける償却資産にあっては、これらの規定により課税標準とされる額とし、旧法附則第56条の2第3項の規定の適用を受ける償却資産は除くものであること。

（2） 旧法附則第56条の2第3項の各区分は、次のとおりである。

① 「①（被災代替鉄道施設等）」とは、平成28年一部改正法附則第18条第16項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第56条の2第3項の規定の適用を受ける償却資産のうち、法附則第56条第12項の規定の適用を受けるものを除くものであること。

② 「②（被災代替鉄道施設等）」とは、平成28年一部改正法附則第18条第16項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第56条の2第3項の規定の適用を受ける償却資産のうち、法附則第56条第12項の規定の適用を受ける償却資産をいうものであること。

（3） 旧法附則第56条の2第4項の各区分は、次のとおりである。

① 「①（特定地方交通線）」とは、平成28年一部改正法附則第18条第17項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第56条の2第4項の規定の適用を受ける償却資産のうち、次の②から⑤までに掲げるものを除くものをいうものであること。

② 「②（新線構築物）」とは、平成28年一部改正法附則第18条第17項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第56条の2第4項の規定の適用を受ける償却資産のうち、法第349条の3第2項本文の規定の適用を受けるものをいうものであること。

- ③ 「③（新線立体交差化施設）」とは、平成28年一部改正法附則第18条第17項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第56条の2第4項の規定の適用を受ける償却資産のうち、法第349条の3第2項ただし書の規定の適用を受けるものをいうものであること。
- ④ 「④（河川事業鉄軌道用資産）」とは、平成28年一部改正法附則第18条第17項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第56条の2第4項の規定の適用を受ける償却資産のうち、法第349条の3第15項の規定の適用を受けるものをいうものであること。
- ⑤ 「⑤（変・送電用資産）」とは、平成28年一部改正法附則第18条第17項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第56条の2第4項の規定の適用を受ける償却資産のうち、法第349条の3第25項の規定の適用を受けるものをいうものであること。

11 第79表 償却資産の段階別納税義務者数等に関する調(市町村計)

本表は、第80表償却資産の段階別納税義務者数等に関する調(個人分)と第81表償却資産の段階別納税義務者数等に関する調(法人分)の合計を記載すること。

12 第80表及び第81表 償却資産の段階別納税義務者数等に関する調(個人分及び法人分)

本表は、すべての償却資産について、段階別に納税義務者数及び課税標準額を調査するものであること。したがって、法定免税点未満の償却資産も調査の対象となることに留意すること。

なお、「計の内訳」の欄には、総務大臣又は道府県知事が価格等を配分した償却資産（法定免税点未満のものを含む。）及び道府県知事が価格等を決定した大規模の償却資産（道府県において課する部分を含む。）についてそれぞれ該当する欄に、当該償却資産に係る納税義務者数及び課税標準額を記載すること。

第Ⅳ 都市計画税に関する事項（都市計画税に関する調）

1 総括事項

- (1) この調は、全市町村において記載するものであるが、都市計画区域の指定がない団体又は指定はあるが都市計画税を課税していない団体にあつては、第51表の所要の欄についてのみ記載するものであること。したがって、全団体とも少なくとも「市町村の面積（千㎡）」欄及び「都市計画区域の指定の有無」欄から「都市計画事業の許可の有無」欄までは必ず記載すること。
- (2) 調査表の記載に際しては、表示単位に留意して記載誤りをしないこと。特に、市町村の面積、都市計画区域の面積、課税区域の面積及び土地の地積の単位は「千平方メートル」、家屋の床面積の単位は「平方メートル」であるので注意すること。
- なお、表示単位未満は、市町村ごとに四捨五入すること。

2 第51表 都市計画区域及び課税区域に関する調

- (1) 「市町村の面積（千㎡）」欄は、国土交通省国土地理院が公表した平成30年10月1日現在の面積を記載するものであり、「課税区域の面積」欄は、都市計画税の課税対象土地（固定資産税に係る課税標準額が法定免税点未満であるため都市計画税を課することができないものを含むものとし、その他の規定による非課税のものを除く。）の面積を記載するものであり、「都市計画区域の面積」欄は、都市計画法第5条の規定により都市計画区域として指定された区域に係る土地の面積を記載するものであること。
- (2) 「その他」の欄には、市街化区域及び市街化調整区域に関する都市計画が定められていない団体において記載するものであること。

3 第52表 納税義務者数に関する調

土地、家屋の区分に応じた納税義務者数を記載するほか、「実数」欄には、土地及び家屋に二重計上されない実質の納税義務者を記載すること。また、「実数」欄の「法定免税点以上のもの」欄には、少なくとも土地又は家屋のいずれかが法定免税点以上である納税義務者数を記載し、「法定免税点未満のもの」欄には、これ以外の納税義務者数を記載すること。この場合、「法定免税点以上のもの」とは、固定資産税に係る課税標準額が法定免税点以上になることにより都市計画税を課することとなるものをいう（以下、この調において同じ。）ものであること。なお、連帯納税義務の場合にあつては、連帯納税義務者の数によらず一の連帯納税義務につき1人とする。

4 第53表 地積及び床面積等に関する調

第53表から第61表までの調査表については、法定免税点以上のものに係る数値を記載するものであること。

5 第54表 決定価格及び課税標準額に関する調

調定見込額は各団体の当初予算における都市計画税の調定見込額を記載するものであること。

- ① 「住宅用地」とは、法第702条の3第1項に規定する法第349条の3の2第1項の規定の適用を受けた住宅用地である宅地をいう。
- ② 「小規模住宅用地」とは、法第702条の3第2項に規定する法第349条の3の2第2項の規定の適用を受けた小規模住宅用地である宅地をいう。
- ③ 「一般住宅用地」とは、アの住宅用地のうちイの小規模住宅用地以外のものをいう。
- ④ 「非住宅用地」とは、アの住宅用地以外の宅地をいう。
- ⑤ 「個人非住宅用地」とは、エの非住宅用地のうち個人の所有するものをいう。

- ⑥ 「法人非住宅用地」とは、エの非住宅用地宅地のうち法人の所有するものをいう。
- ⑦ 個人と法人が共有する土地については、個人又は法人のうちいずれか持分の多い者の所有に係るものとして区分し、「個人」又は「法人」のいずれかに記載すること。また、持分により区分が困難なときは、実態に応じ、主たるものを認定して「個人」又は「法人」のいずれかに記載すること（以下、都市計画税に関する調における共有について同じ。）。

6 第55表 平成32年度に新たに法定免税点以上になる見込みの土地に関する調

法定免税点未満により、平成31年度において都市計画税を課することができない土地が、平成32年度において都市計画税を課することになる見込みのものについて、所要の事項を記載するものである。

7 第56表 三大都市圏の特定市に所在する市街化区域内の農地に関する調

- (1) 次に掲げる区域内に市（都の特別区を含む。）の区域の全部又は一部が所在する団体において記載するものであること。（条件コード表に記載）
- ① 首都圏整備法第2条第3項に規定する既成市街地又は同条第4項に規定する近郊整備地帯
 - ② 近畿圏整備法第2条第3項に規定する既成都市区域又は同条第4項に規定する近郊整備区域
 - ③ 中部圏開発整備法第2条第3項に規定する都市整備区域
- (2) 本表の記載については、次の点に留意すること。
- ① 「平成二十七年度以前参入市街化区域農地」とは、次に掲げるいずれかのものをいうこと。
 - ・平成5年改正後の法附則第19条の3第4項及び第5項に規定するもの
 - ・平成6年度から平成21年度までの課税分において新たに法附則第19条の2第1項に規定する市街化区域農地とされたもの
 - ② 「平成二十八年度以後参入市街化区域農地」とは、特定市の市街化区域農地のうち①以外の市街化区域農地であるもの
- (3) 「第62表のうち生産緑地に係るもの」には、第62表の農地の負担調整に関する調のうち、生産緑地地区内の農地に係るデータを抽出、集計し、再掲するものであること。

8 第57表及び第58表 課税標準の特例等に関する調

「課税標準の特例により減額となる額」には、土地については、「評価額」の欄に平成31年度において特例の対象となった土地の評価額に「1－特例率」（＝減額率）を乗じて求めた額、「課税標準額」の欄に平成31年度の課税標準となるべき額に「1－特例率」を乗じて求めた額を記載すること。家屋については、平成31年度の課税標準となるべき額に「1－特例率」を乗じて求めた額を記載すること。（なお、「法附則第15条の2第2項」の欄には、法附則第15条の3第1項の適用のあるものを除くこと。）

ただし、「法附則第29条の5第7項」「法附則第29条の5第8項」「法附則第29条の5第16項」「法附則第29条の5第17項」の「市街化区域農地としての評価額」の欄には、平成31年度において減額又は徴収猶予の対象となった土地の評価額を、また「減額分に相当する課税標準額」「徴収猶予分に相当する課税標準額」の欄には、減額又は徴収猶予がなされる税額を当該都市計画税課税団体が採用している税率で除して得た額を記載すること。

9 第59表、第60表及び第61表 宅地等の負担調整に関する調

- (1) 本表における「小規模住宅用地」、「一般住宅用地」及び「非住宅用地」については、『5 第54表「決定価格及び課税標準額に関する調」』における区分により記載すること。
- また、2以上の区分にまたがる土地の決定価格、課税標準額については、地積の割合等により按分すること。

- (2) 「その他」の「宅地比準土地」とは、宅地及び農地以外の土地で当該土地について宅地比準の評価を受けたものを、また「その他」の「宅地比準土地以外の土地」とは「その他」の土地のうち宅地比準の評価を受けていないものを記載すること。
- (3) 第60表中「160行及び320行のうち、勧告がされた特定空家等の敷地の用に供されている旧住宅用地（再掲）」には、法第349条の3の2の規定による空家等対策の推進に関する特別措置法に係る特定空家等の敷地の用に供されている土地のデータを抽出、集計し、再掲するものであること。

10 第62表 農地の負担調整に関する調

- (1) 「農地の負担調整に関する調」には、三大都市圏の特定市に所在する平成5年度適用市街化区域農地及び平成5年度適用市街化区域農地以外の市街化区域農地を除いたものについて記載するものである。
- (2) 三大都市圏の特定市に所在する法附則第19条の2に規定する生産緑地地区内の農地及び都市計画施設として定められた公園又は緑地の区域内の農地で都道府県知事の指定を受けたものその他政令で定める農地については、「上記以外の農地」としてこの表に含まれるものであること。
- (3) 「介在農地」欄は、農地で宅地等への転用の許可を受けてはいないが、宅地等に転用することが確実と認められるもので、地方税法施行令附則第13条の規定の適用を受けないものを記載すること。

第Ⅵ 市町村交付金に関する事項（平成31年度市町村交付金の交付金額等に関する調）

- 1 この調は、国有資産等所在市町村交付金法（以下「法」という。）に基づく平成31年度の市町村交付金の交付金額等について調査するものであること。
- 2 共用飛行場にかかる交付金額等については「空港の用に供する固定資産」として記載すること。
- 3 交付金額等の記載に当たっては、国有資産及び公有資産にそれぞれ区分して記載するものであるもので、対象資産の所有者に注意すること。
なお、空港の用に供する固定資産又は特定多目的ダムの用に供する固定資産において、法第19条及び第20条の規定により所有者とみなされるものについては、当該みなされた所有者により区分して記載すること。
- 4 「件数」欄には、土地の件数は1画地（※）ごとに1件、家屋の件数は1棟ごとに1件として記載すること（例えば、10棟の集合住宅で構成されている県営団地の土地・家屋の件数の記載方法は、土地の件数は1件、家屋の件数は10件として記載すること。）。
なお、複数の特例率の適用があるものについては、それぞれの特例率の適用区分ごとに件数を記載すること。
※ 1画地の考え方は、「固定資産の評価の基準並びに評価の実施の方法及び手続（固定資産評価基準）」（昭和38年12月25日自治省告示第158号）別表第3の2に準ずる。
- 5 「土地」、「家屋」、「償却資産価格」及び「価格計」欄には、法第7条又は第8条若しくは第9条第2項の規定により通知された数量及び価格を、「算定標準額」欄には、交付金交付請求書に記載すべき交付金算定標準額を、それぞれ記載すること。この場合における「算定標準額」は、交付金算定標準額の特例率の適用があるものにあつては、「台帳価格」の額に特例率を乗じて得た額と、また、特例率の適用がないものにあつては「台帳価格」の額と原則として等しくなるものであることに留意すること。ただし、「算定標準額」の「計」欄と各内訳欄の計とを一致させるための調整の都合上、必ずしも等しくならない場合もあること。また、エラーがでた場合（一致しない場合）は、補足調査表に理由等を記載すること。
- 6 「交付金額」欄には、交付金交付請求書に記載すべき交付金額を、「前年度の交付金額」欄には、平成29年度において交付を受けた市町村交付金の金額をそれぞれ円単位で記載すること。よって、18列、20列、21列及び22列の金額は、百円未満の端数を切り捨てた金額が記載されること。また、実際に交付請求すべき交付金額の「計」と特例率の区分ごとに算定されるそれぞれの交付金額の合計が、百円未満を切り捨てる関係で一致しない場合は、内訳の交付金額を百円単位で調整し、「計」に一致させること。また、エラーがでた場合は、補足調査表に理由等を記載すること。
- 7 「貸付資産」欄には、法第2条第1項第1号の資産を、法第4条第1項の特例の適用があるものとそれ以外のものに区分し、法第4条第1項の特例の適用があるものについては、交付金算定標準額の特例率の適用区分ごとに記載すること。
- 8 「空港の用に供する固定資産」欄には、法第2条第1項第2号の資産を法第4条第1項の特例の適用があるものとそれ以外のものに区分し、法第4条第1項の特例の適用があるものについては、交付金算定標準額の特例率の適用区分ごとに記載すること。

- 9 「国有林野に係る土地」欄には、法第2条第1項第3号の国有林野に係る土地について記載すること。
- 10 「発電所、変電所又は送電施設の用に供する固定資産」欄には、法第2条第1項第4号の資産を「発電所の用に供する固定資産」と「変電所又は送電施設の用に供する固定資産」とに区分し、それぞれ89表の表側の区分にしたがって記載すること。
- 11 「水道施設等の用に供する固定資産」欄には、法第2条第1項第5号の資産を「地方公営企業に係るもの」と「特定多目的ダム法の規定の適用を受ける多目的ダムに係るもの」とに区分し、それぞれ89表の表側の区分にしたがって記載すること。
- 12 「石油備蓄施設の用に供する固定資産」欄には、法第2条第1項第6号の国家石油備蓄基地の用に供する固定資産について記載すること。
- 13 市町村交付金の対象資産がない市町村も含め、都道府県内全ての市町村のデータを突合して提出すること。